資料 2-2

阿見町の現状分析

2022.7.12 時点　中間報告

（中間報告のため内容が変更となることがあります）

ここでは、阿見町第６次総合計画での目標と分野に基づき、町の現状と課題を整理する。

Ⅰ－１　阿見町の概況

０　人口の状況

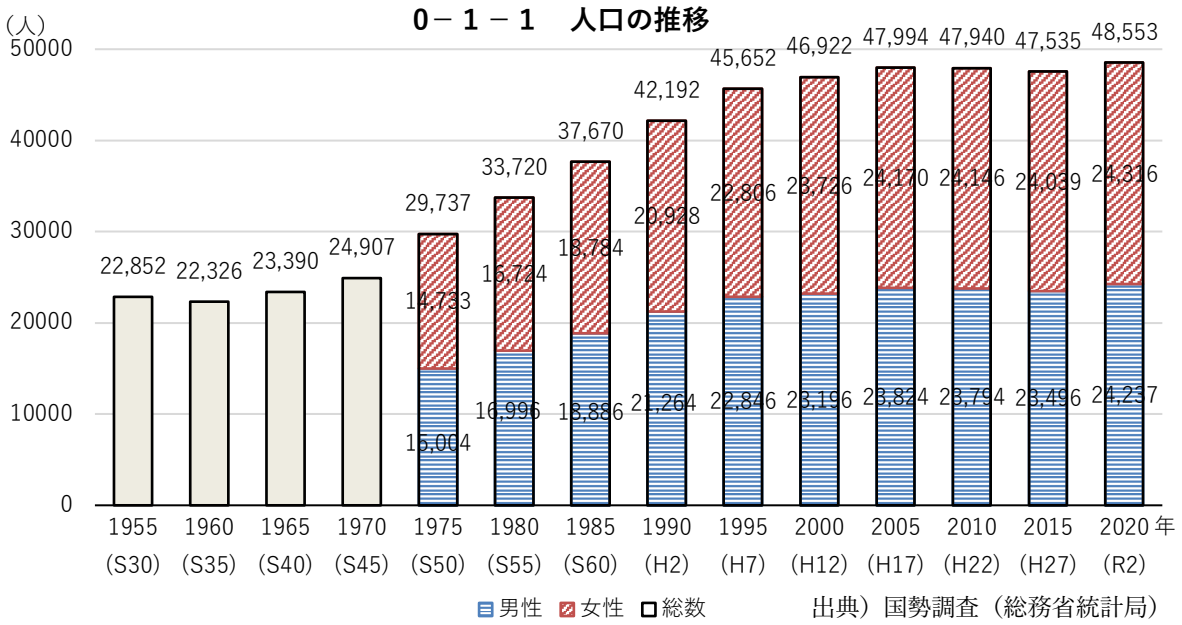
（１）人口の推移

■本町の人口は 2015-2020 年に 1,018 人増加。増加率は県内３位

・本町の人口の推移をみると、2020（R2）年の国勢調査による人口は 48,553 人で、５年前から 1,018 人増加し、県内でみると県内４位となっている。

・人口増加率でみると、2015（H27）→2020（R2）年の増加率は＋2.1％で、県内３位となっている。

０－１－１　人口の推移



出典）国勢調査（総務省統計局）

０－１－２　人口増加が上位の県内市町村

順位	市町村名	人口増加数（人）		順位	市町村名	人口増加率（％）	
		H27→R2	H22→H27			H27→R2	H22→H27
1	つくば市	14,693	12,373	1	つくば市	6.5	5.8
2	守谷市	3,668	2,271	2	守谷市	5.7	3.6
3	土浦市	1,270	-3,035	3	阿見町	2.1	-0.8
4	阿見町	1,018	-405	4	つくばみらい市	1.5	10.5
5	神栖市	932	-273	5	神栖市	1.0	-0.3
6	ひたちなか市	892	-1,371	6	土浦市	0.9	-2.1
7	つくばみらい市	736	4,675	7	ひたちなか市	0.6	-0.9
8	牛久市	334	2,633	8	東海村	0.5	0.7
9	東海村	178	275	9	牛久市	0.4	3.2

出典）茨城の人口（令和２年(2020 年)国勢調査人口等基本調査結果報告書）

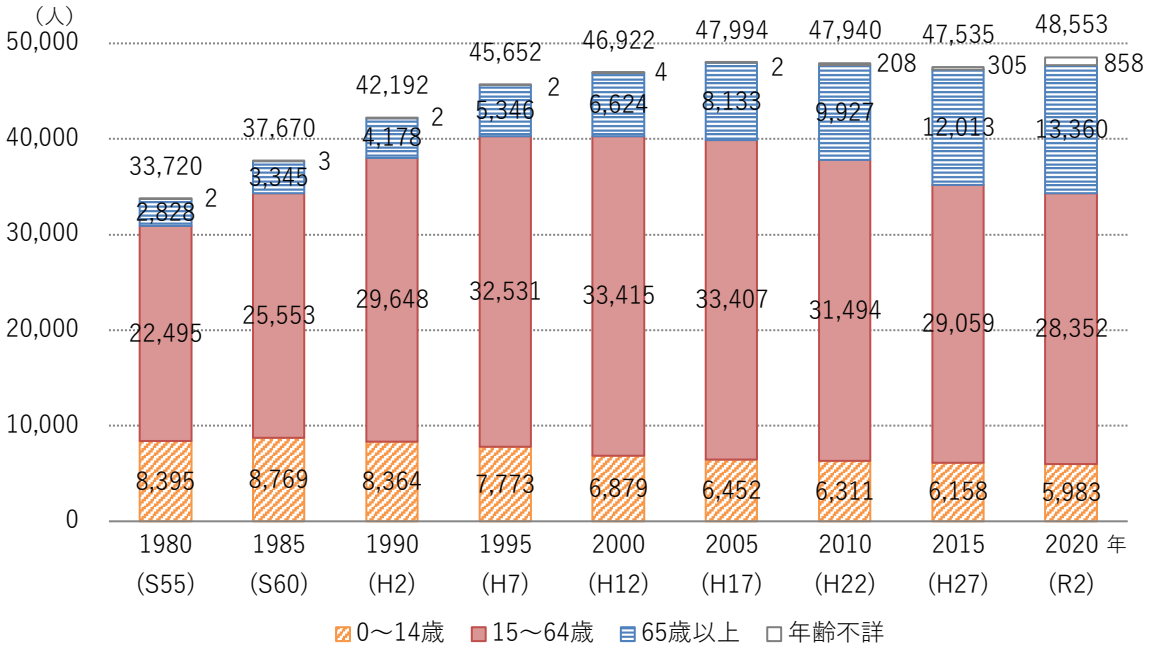
（２）年齢別人口の推移

■年少人口及び生産年齢別人口は減少しているものの、それぞれ県内９位

・本町の年齢３区分別の人口の推移をみると、老年人口（65 歳以上）が年々増加し、生産年齢人口（15～64 歳）や年少人口（15 歳未満）は年々減少している。

・県内上位の年少人口、生産年齢人口の割合をみると、2020（R2）年の本町の割合は、それぞれ９位となっており、比較的若い人が多い町であることが特徴となっている。

０－２－１　年齢３区分別人口の推移



出典）国勢調査（総務省統計局）

０－２－２　年少人口、生産年齢人口割合が上位の県内市町村

15 歳未満　（R2 国勢調査）			15～64 歳　（R2 国勢調査）		
順位	市町村名	（%）	順位	市町村名	（%）
1	つくば市	15.5	1	つくば市	64.1
2	つくばみらい市	15.4	2	神栖市	63.3
3	守谷市	15.1	3	守谷市	61.6
4	東海村	14.4	4	ひたちなか市	61.0
5	神栖市	13.3	5	水戸市	60.2
6	牛久市	13.0	6	東海村	60.2
7	水戸市	12.8	7	古河市	59.5
8	ひたちなか市	12.8	8	龍ケ崎市	59.5
9	阿見町	12.5	9	阿見町	59.4
10	鹿嶋市	12.4	10	土浦市	59.3

出典）茨城の人口（令和２年(2020 年)国勢調査人口等基本調査結果報告書）
割合は年齢不詳を除いて算出

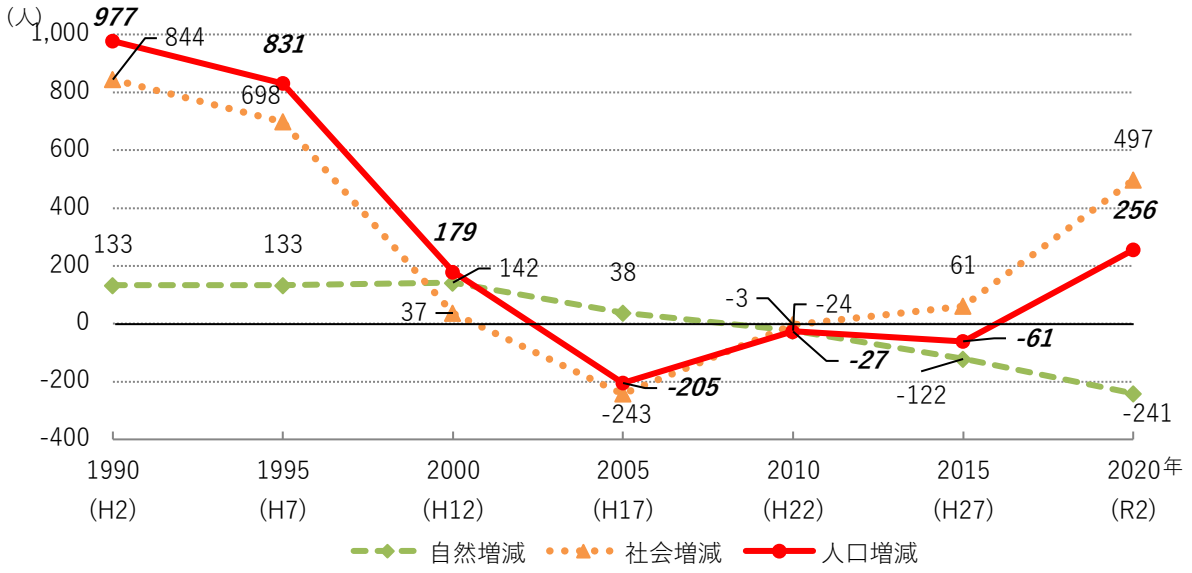
（3）人口動態

■自然減+社会増で人口は増加している

・30 年前からの人口動態をみると、社会増減（転入数－転出数）のプラスが低下し 2005（H17）年にはマイナスに転じていたが、ここ近年は上昇している。一方、自然増減（出生数－死亡数）は 10 年程前からマイナスで年々低下しているが、社会増の回復により、全体として 2020（R2）年は 256 人増加となっている。

・転入先、転入元は、10 位以内はほぼ茨城県内で、土浦市、つくば市、牛久市が上位となっている。

0－3－1　人口動態



出典）茨城県常住人口調査（県統計課）

0－3－2　転入元・転出先（2020 年）

観測年　2020年　　観測年　2020年

転入元	転入数内訳	転出先	転出数内訳
1位 茨城県土浦市（426人）	21.1%	1位 茨城県土浦市（295人）	19.5%
2位 茨城県つくば市（139人）	6.9%	2位 茨城県つくば市（189人）	12.5%
3位 茨城県牛久市（114人）	5.6%	3位 茨城県牛久市（95人）	6.3%
4位 茨城県美浦村（87人）	4.3%	4位 茨城県稲敷市（46人）	3.0%
5位 茨城県龍ケ崎市（84人）	4.2%	5位 茨城県龍ケ崎市（41人）	2.7%
6位 茨城県稲敷市（82人）	4.1%	6位 茨城県美浦村（31人）	2.0%
7位 茨城県水戸市（43人）	2.1%	7位 茨城県水戸市（25人）	1.6%
8位 茨城県かすみがうら市（38人）	1.9%	8位 東京都足立区（21人）	1.4%
9位 埼玉県和光市（29人）	1.4%	9位 茨城県取手市（18人）	1.2%
10位 茨城県取手市（27人）	1.3%	10位 茨城県つくばみらい市（17人）	1.1%
その他（951人）	47.1%	その他（738人）	48.7%

出典）RESAS（経済産業省）、資料元：2020 年住民基本台帳移動報告（総務省）

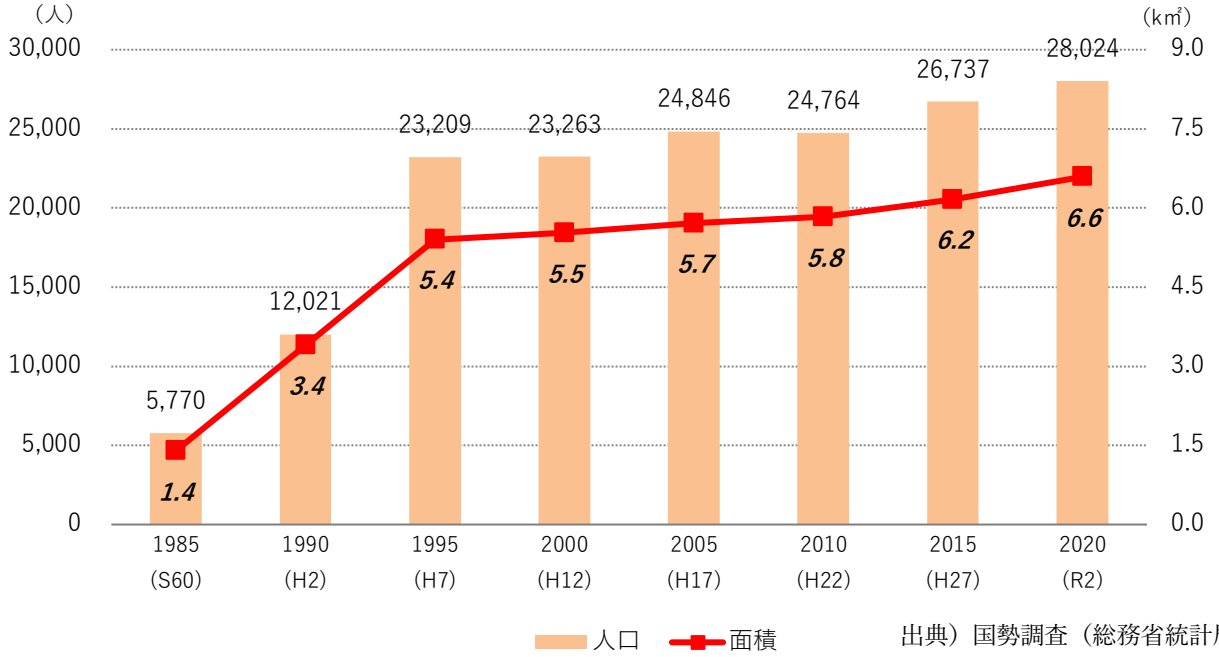
（4）人口集中地区（ＤＩＤ）の推移

■人口集中地区（ＤＩＤ）は拡大し、人口の集積が進んでいる

・本町の人口集中地区は年々拡大し、2020（R2）年は面積 6.6km²、人口 28,024 人となっており、2015（H27）年と比較して、面積は 0.4 km²、人口は 1,287 人増加している。

・周辺市町村をみると、つくば市では 2015（H27）年から 2020（R2）年の 5 年間で、つくばエクスプレス沿線の市域西側にＤＩＤが大幅に拡大している。

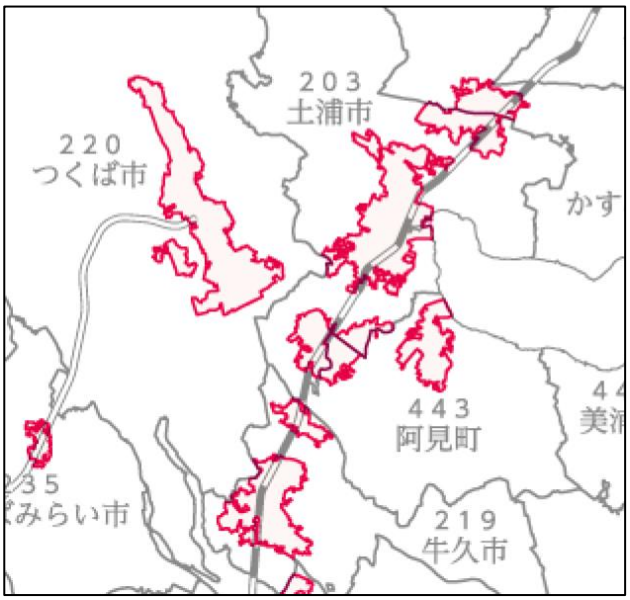
０－４－１　人口集中地区（ＤＩＤ）の推移



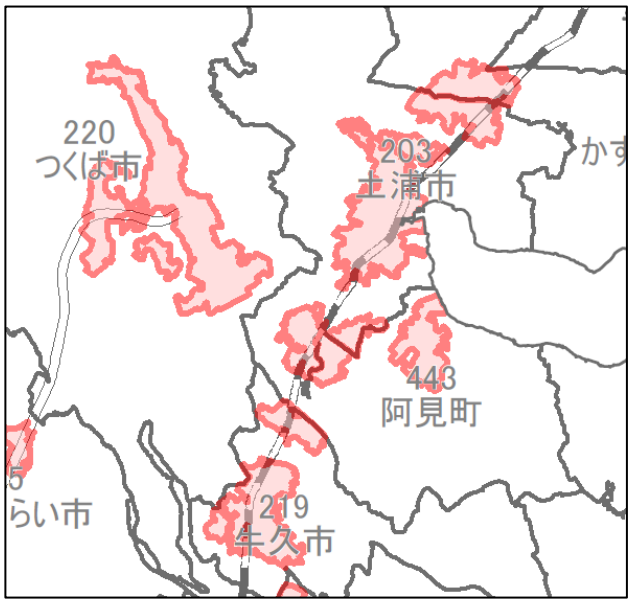
出典）国勢調査（総務省統計局）

０－４－２　人口集中地区（ＤＩＤ）の変化

【2015（H27）年】



【2020（R2）年】

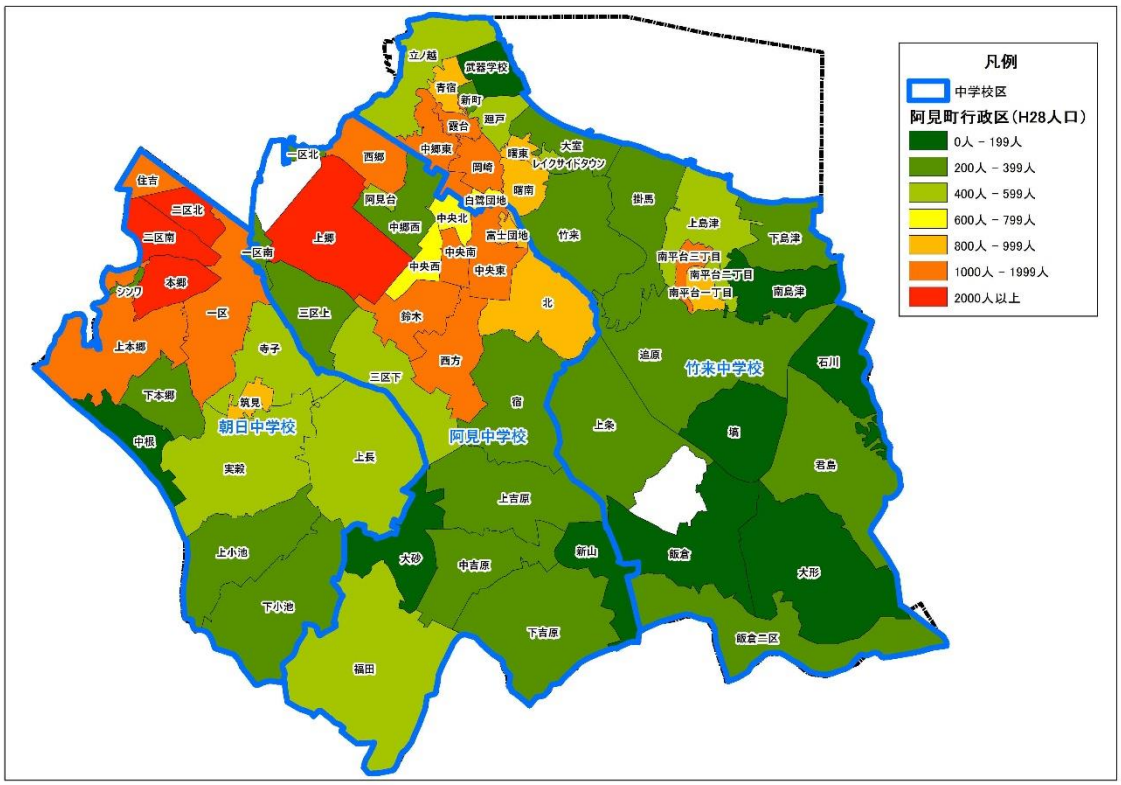


出典）国勢調査（総務省統計局）

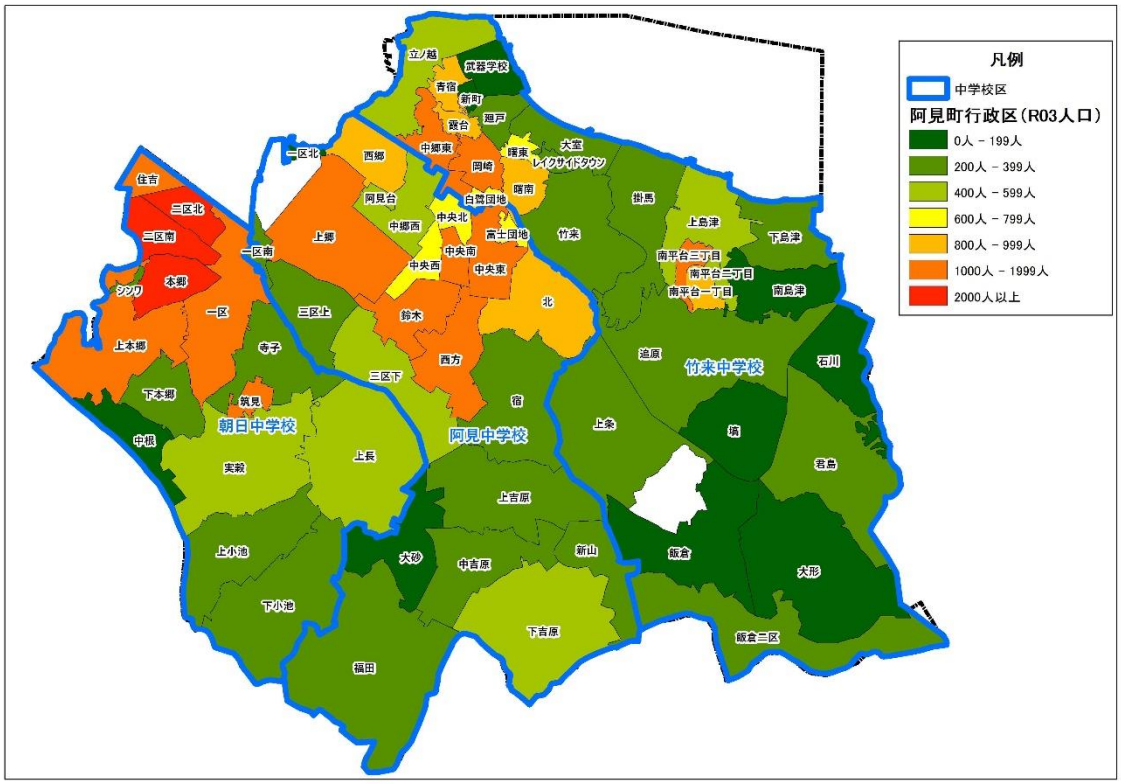
■地域別の人口は西高東低（西側が多く、東側が少ない）

・行政区別の人口をみると、町域西側の市街地部に人口が集中している。町域東側では下吉原等で人口の増加はみられるものの、400 人未満の地域が多くなっている。

0－4－3　行政区別人口（2016(H28)年）



0－4－4　行政区別人口（2021(R3)年）



出典）住民基本台帳人口（各年５.１）
学区外の行政区は白色

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

Ⅰ－２　各分野からみる現状

１　町民活動

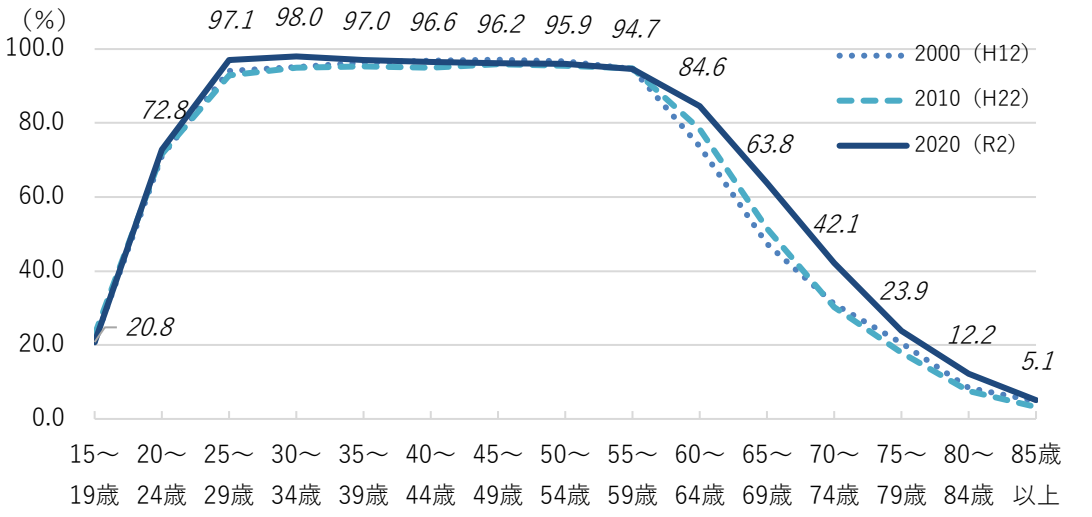
（１）ジェンダー平等

■高齢者や女性のあらゆる世代で働く人が増加している

・本町の男女別の就業率をみると、男性では、2020（R2）年に 60 代から 70 代の高齢層の就業率が全体的に増加している。

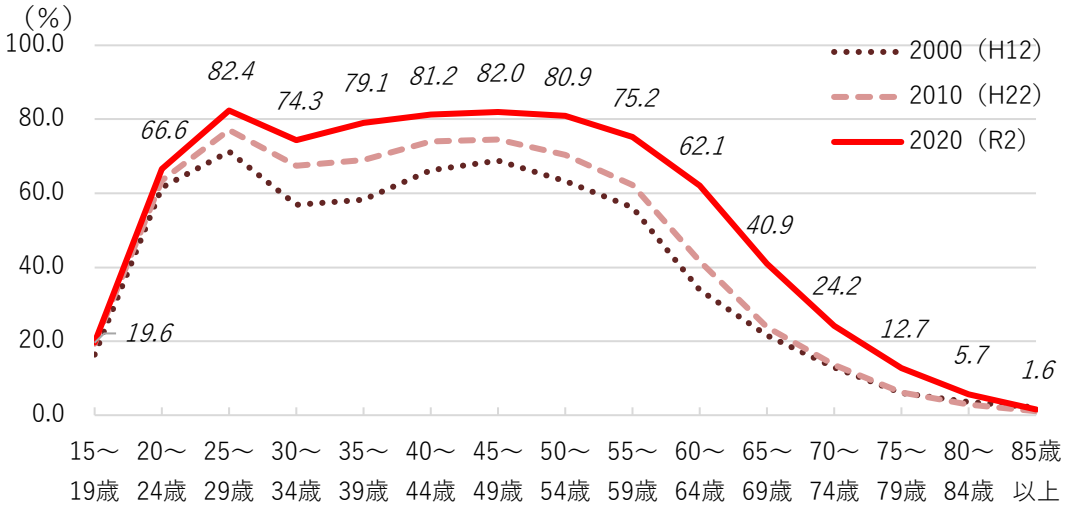
・女性では、概ねどの年代でも就業率が上昇しており、出産・育児期に就業率が減少する M 字カーブが小さくなっている。

１－１－１　男性の年齢別就業率



出典）国勢調査（総務省統計局）

１－１－２　女性の年齢別就業率



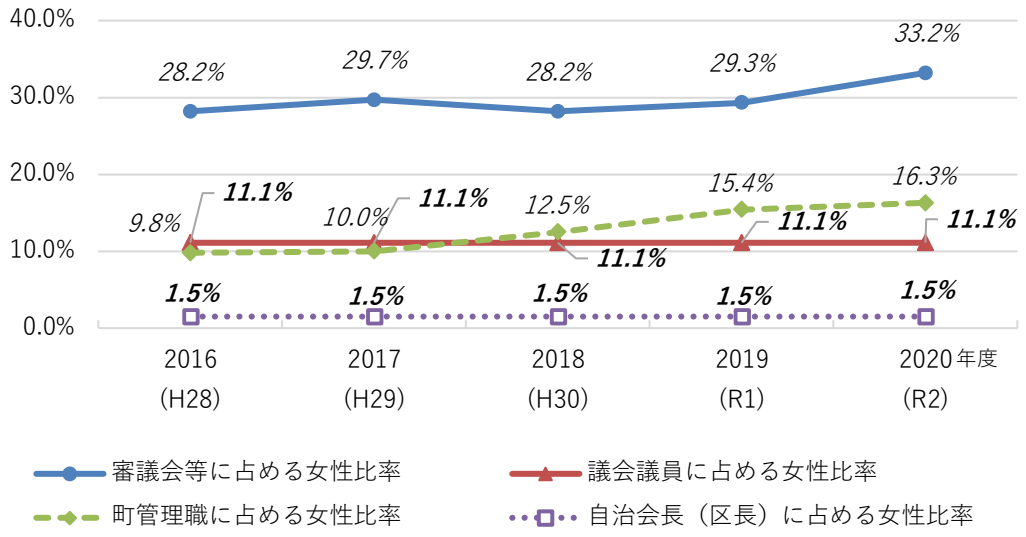
出典）国勢調査（総務省統計局）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■議会議員や区長等の地域のリーダーとなる女性の割合は低い

・審議会等や町の管理職に占める女性の割合は少しずつ上昇しているが、議会議員や自治会長（区長）に占める女性の割合は横ばいで、特に自治会長（区長）の割合は 1.5%と低いまま推移している。

１－１－３　方針決定に占める女性の割合



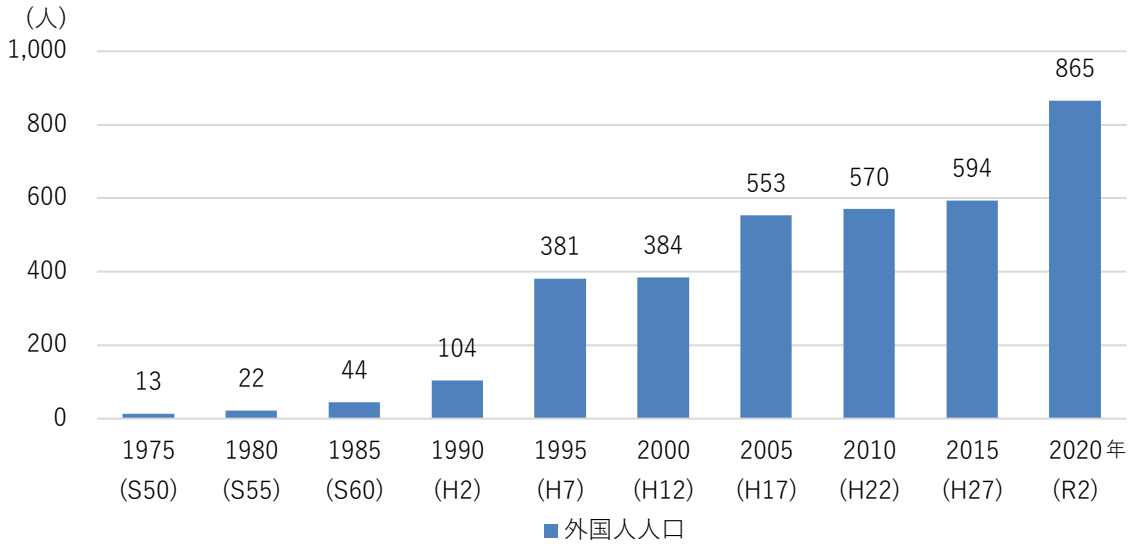
出典）阿見町第４次男女共同参画プラン（町民活動課）

（２）多様性

■町内に暮らす外国人が近年益々増加している

・本町の外国人人口は年々増加しており、2015（H27）年→2020（R2）年には 271 人（+45.6%）増加している。

１－２－１　外国人人口の推移



出典）国勢調査（総務省統計局）

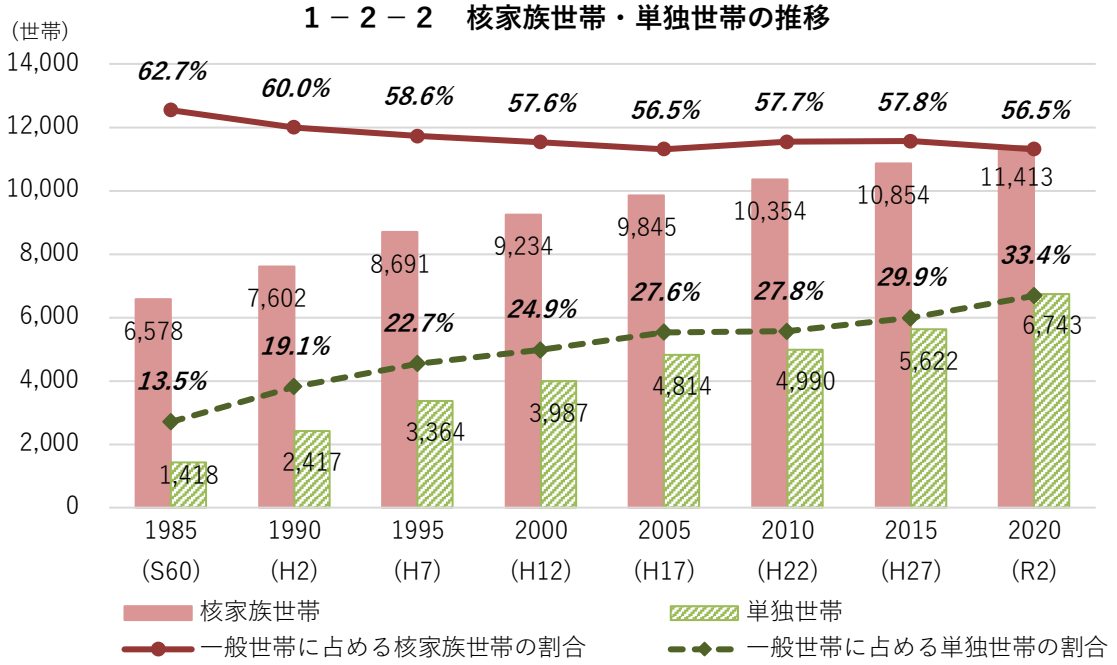
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■核家族世帯の割合は減少。高齢者のみの世帯が年々増加している

・核家族世帯は年々増加しているものの、一般世帯に占める割合は少しずつ減少している。一方で、単独世帯は一般世帯に占める割合も年々増加し、2020（R2）年には３割を超えている。

・一方、高齢者のみの世帯は年々増加し、2020（R2）年には２割を超えている。

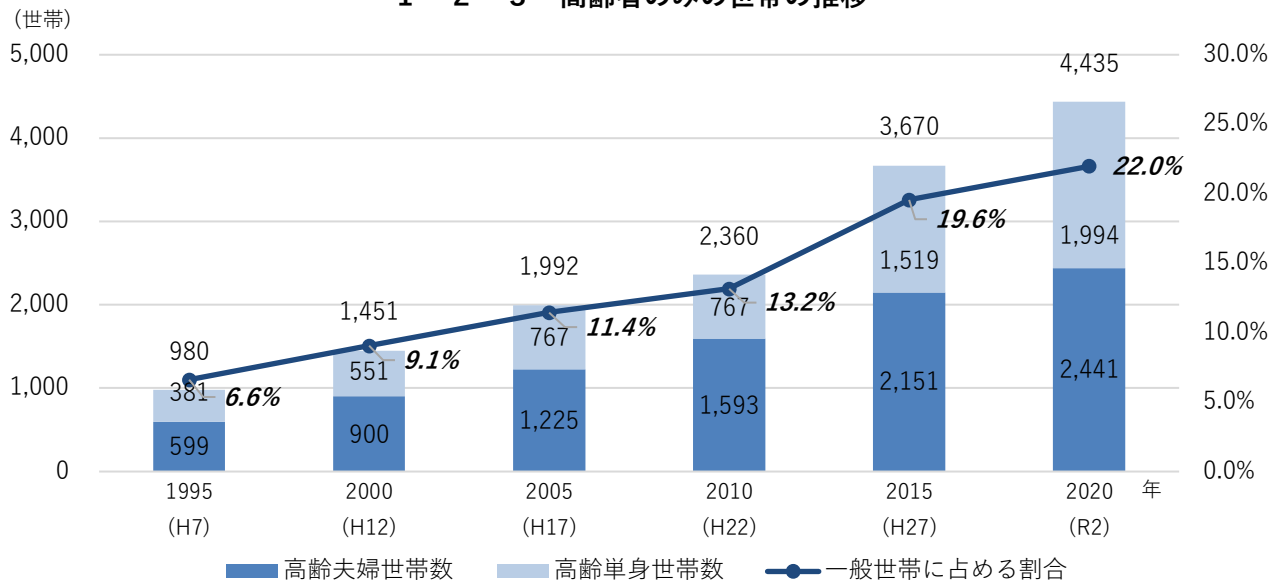
１－２－２　核家族世帯・単独世帯の推移



出典）国勢調査（総務省統計局）

※一般世帯：学校の寮・寄宿舎の学生・生徒，病院・診療所などの入院者，社会施設の入所者等の「施設等の世帯」以外の世帯
※単独世帯：世帯人員が一人の世帯
※核家族世帯：(1)夫婦のみの世帯　(2)夫婦と子供から成る世帯　(3)男親と子供から成る世帯　(4)女親と子供から成る世帯

１－２－３　高齢者のみの世帯の推移



出典）国勢調査（総務省統計局）

※高齢単身世帯：65 歳以上の人一人のみの一般世帯
※高齢夫婦世帯：夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯

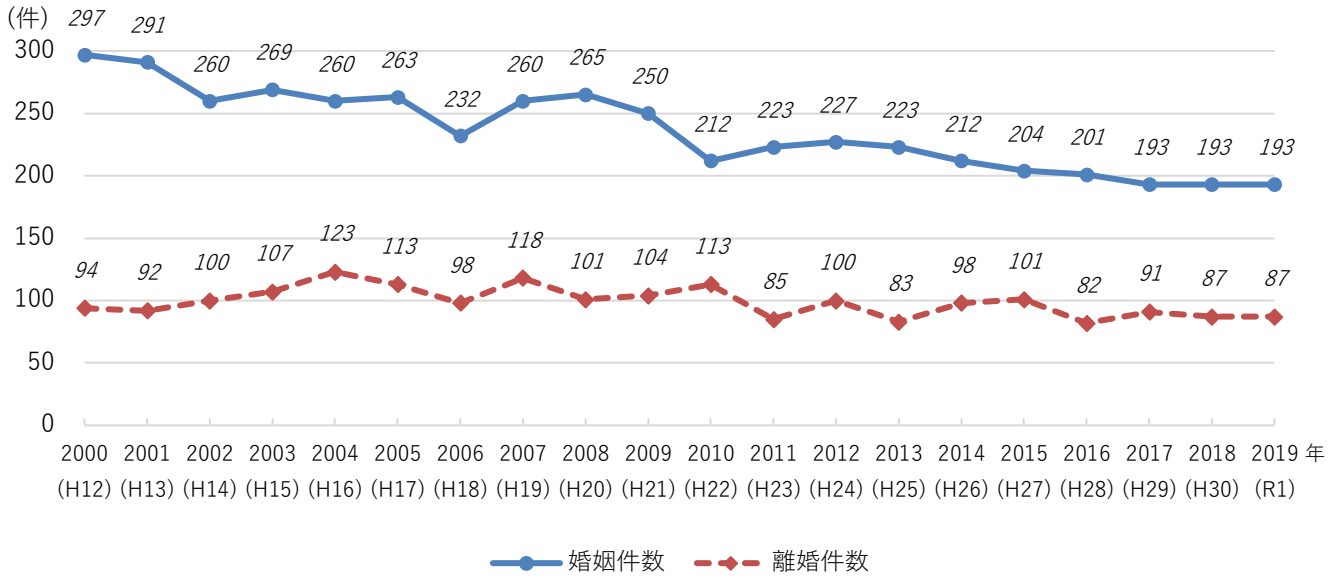
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■婚姻件数が減少。離婚件数は横ばいで、婚姻件数の半数近く

・町内の婚姻件数は年々減少し、2017（H29）年以降は年間 200 件を下回っている。

・離婚件数は 20 年程前から概ね横ばいであるが、2019（R1）年には婚姻件数の 45.1%となっている。

１－２－４　婚姻・離婚の推移



出典）茨城県人口動態統計（概況）（県厚生総務課）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

2　行政運営

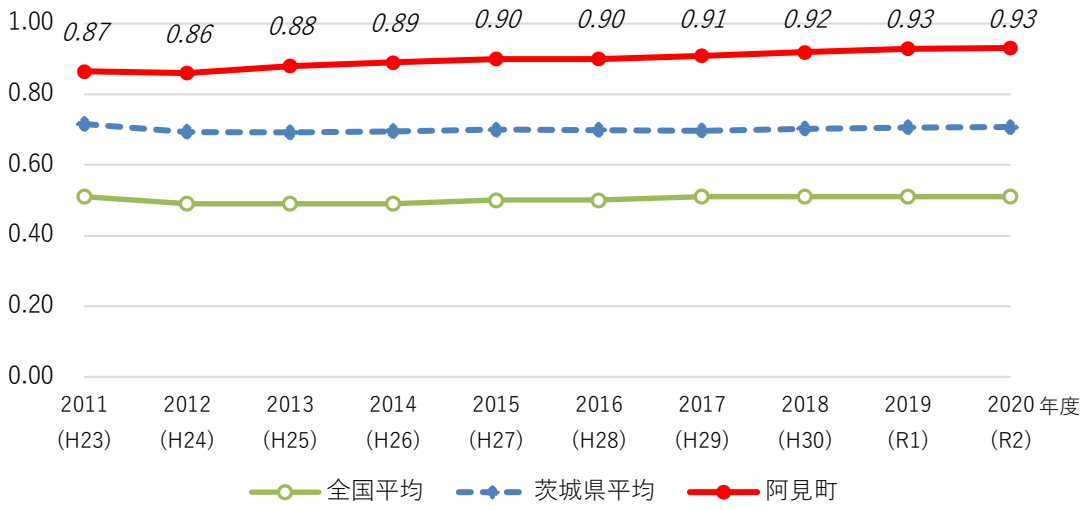
（1）財政の持続可能性

■財政力が比較的高く推移し、財政構造の弾力性は改善してきている。

・本町の財政力指数は、全国や茨城県の平均よりも高く推移し、2020（R2）年度は 0.93 となっている。

・財政構造の弾力性を示す経常収支比率の値は、2020（R2）年度は 89.4%まで改善している。

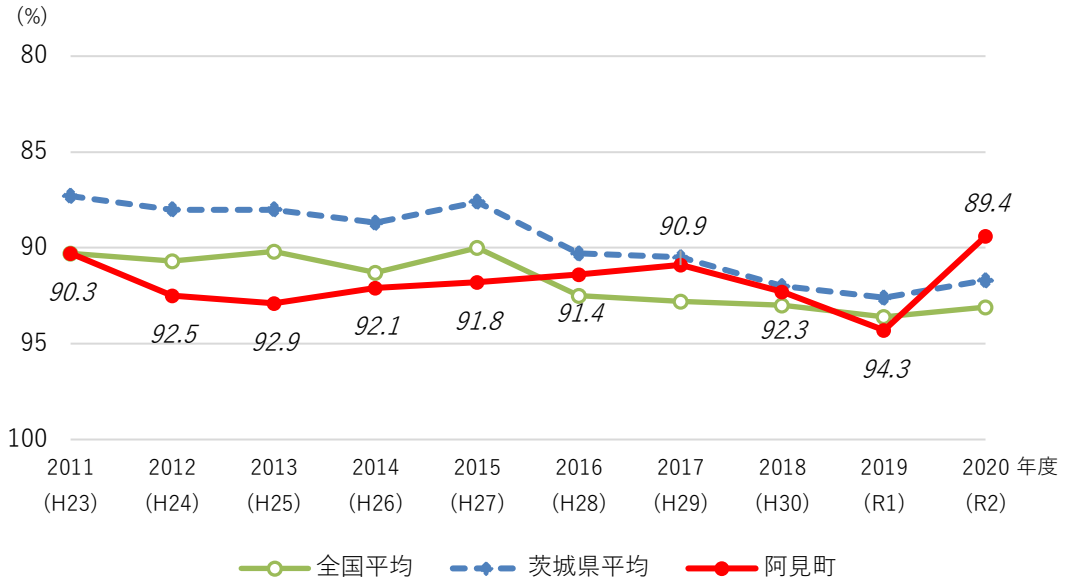
2－1－1　財政力指数の推移



出典）地方財政状況調査関係資料（総務省）

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高い

2－1－2　経常収支比率の推移



出典）地方財政状況調査関係資料（総務省）

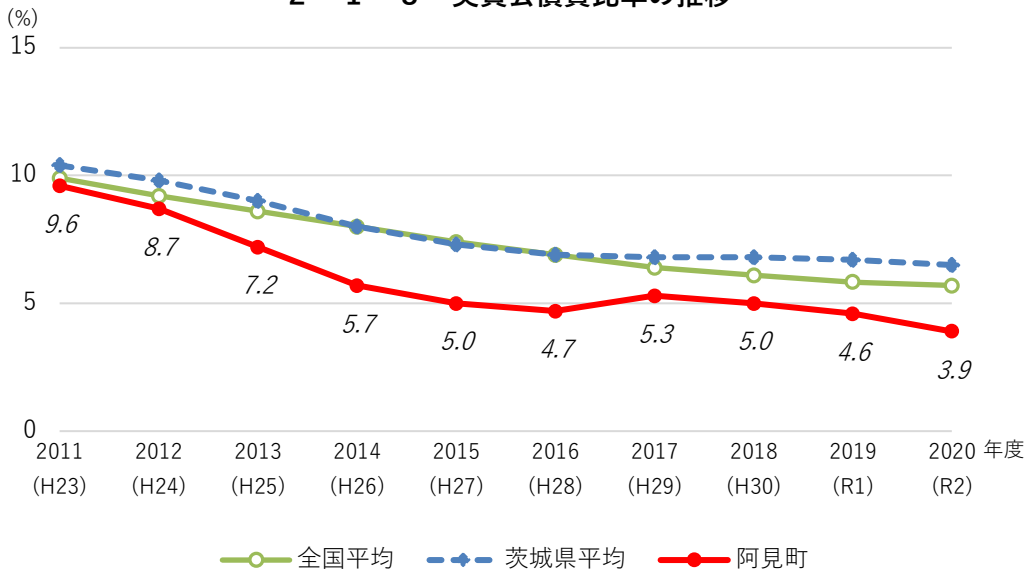
※経常収支比率：地方団体の財政構造の弾力性を示すもので、税収など経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支出の割合

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■財政の健全化を示す指標は改善しつつある

・財政の健全化を示す実質公債費比率は年々改善しており、将来負担比率は 0 となっている。

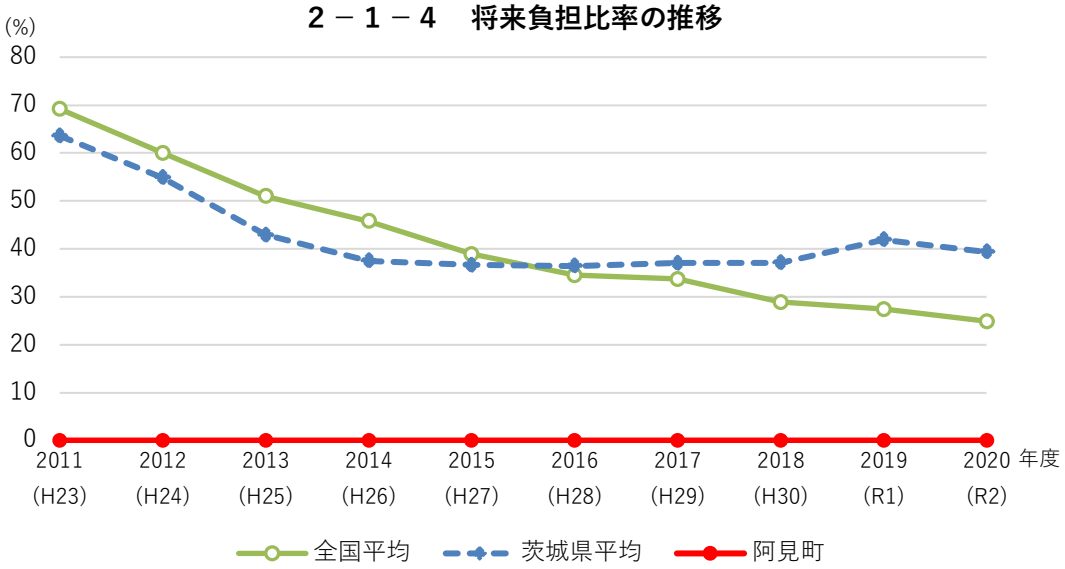
２－１－３　実質公債費比率の推移



出典）地方財政状況調査関係資料（総務省）

※実質公債費比率：地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

２－１－４　将来負担比率の推移



出典）地方財政状況調査関係資料（総務省）

※将来負担比率：地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

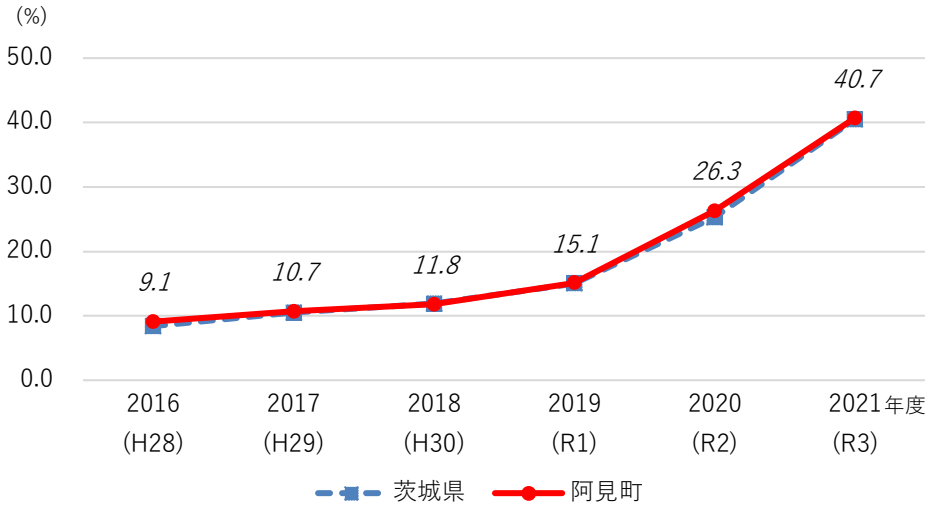
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

（２）スマート化、ＤＸ

■マイナンバーカードの普及率は４割ほど

・本町のマイナンバーカードの普及率は 2020（R2）年度、2021（R3）年度に急激に上昇しているものの、全国平均とほぼ同じ４割程度となっている。

２－２－１　マイナンバーカード普及率の推移



出典）マイナンバーカード交付状況（総務省）
各年度３月時点　ただし、2018 年度は 12 月時点

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

3　健康・福祉

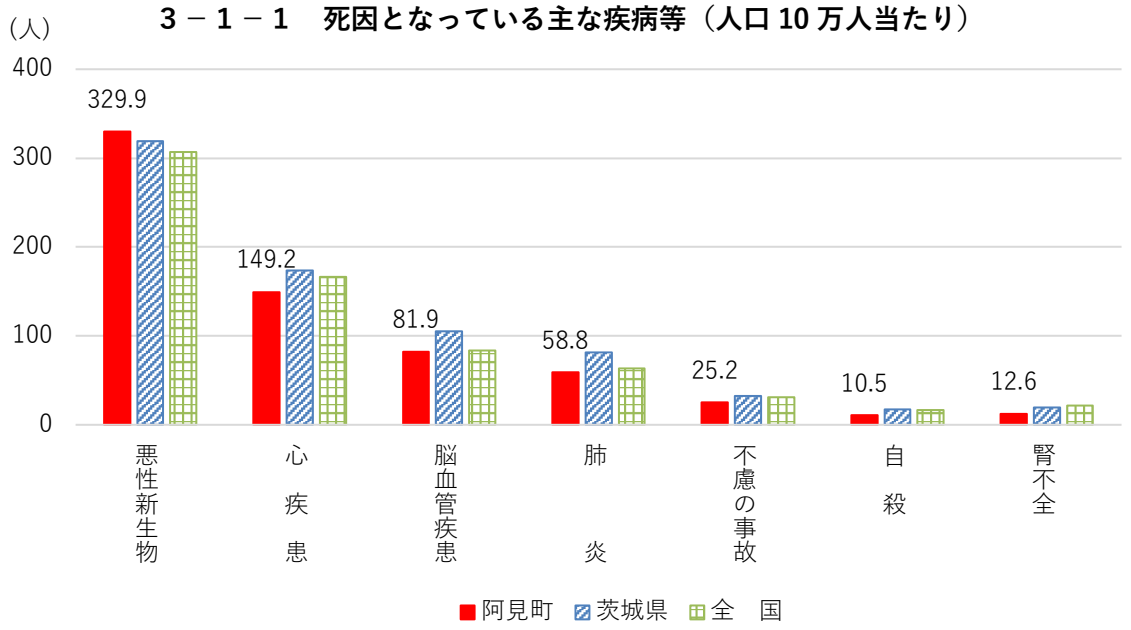
（1）健康維持

■健診の受診率は 3.5 割程度であまり変化していない

・本町における主な死因をみると、悪性新生物（いわゆるガン）が最も多く、人口 10 万人当たりで比較すると、県や全国の値よりも高くなっている。

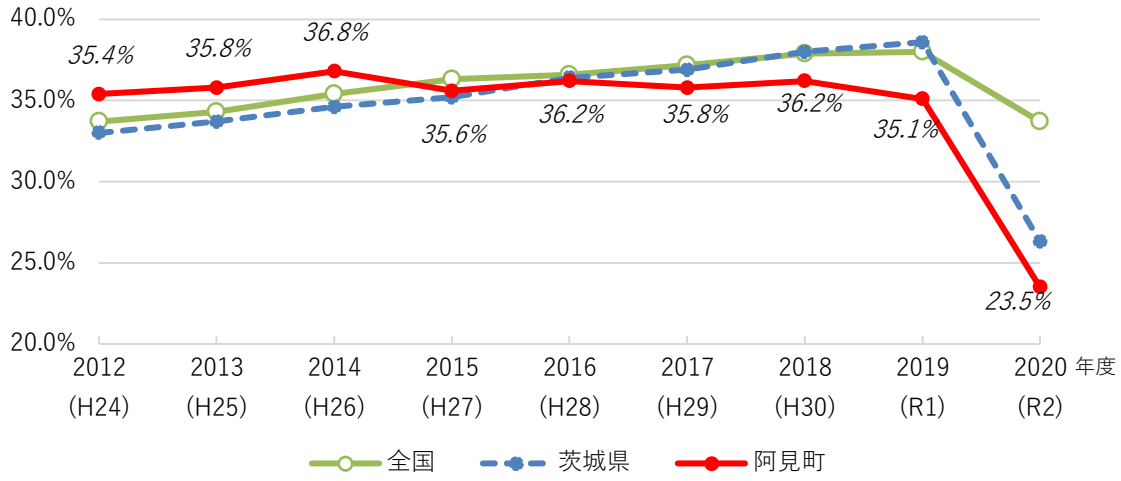
・特定健康診査の受診率をみると、全国や県の受診率が年々上昇している一方、本町の受診率は、近年 35%程度で推移しており、2016（H28）年度には全国や県の受診率を下回っている。2020（R2）年度はコロナ禍により、本町だけでなく全国、県でも受診率が大幅に低下している。

3－1－1　死因となっている主な疾病等（人口 10 万人当たり）



出典）令和２年茨城県人口動態統計（県厚生総務課）

3－1－2　特定健康診査の受診率の推移



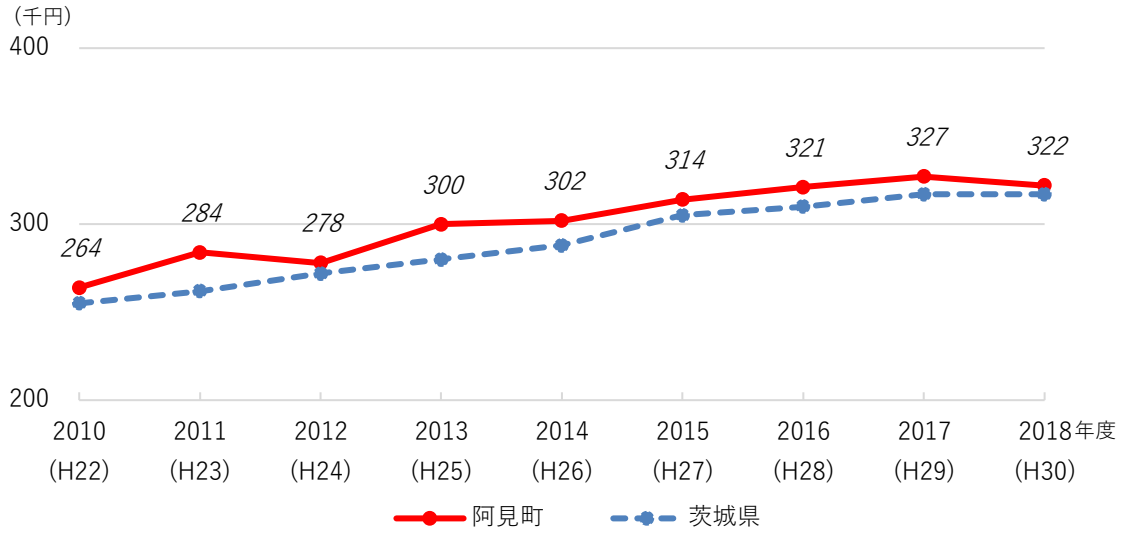
出典）町：法定報告（町国保年金課）
全国・県：市町村国保特定健診・保健指導実施状況（公益社団法人　国民健康保険中央会）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■一人当たりの医療費は年々上昇している

・一人当たりの国民健康保険医療費は年々増加傾向にあり、本町は 2018（H30）年度には前年度より若干減少したものの、約 10 年前から県の値を若干上回っている。

３－１－３　国民健康保険医療費（一人当たり）の推移



出典）茨城県社会生活統計指標（県統計課）
資料元：国民健康保険事業状況（県厚生総務課）

（２）地域医療

■病院、歯科診療所は比較的充実している

・本町における人口 10 万人あたりの病院施設数をみると、病院数や歯科診療所数は、県の値と比較しても充実している。

・一般病院数や一般診療所数は県の値よりは少ないものの、周辺市町村の平均程度となっている。

３－２－１　病院数等

	施設数				人口10万人当たりの施設数			
	病院数	一般病院数	一般診療所	歯科診療所	病院数	一般病院数	一般診療所	歯科診療所
阿見町	3	2	24	29	★ 6.3	☆ 4.2	☆ 50.3	★ 60.7
土浦市	8	6	107	85	☆ 5.8	☆ 4.3	★ 77.2	★ 61.4
牛久市	2	2	58	43	☆ 2.4	☆ 2.4	★ 68.5	☆ 50.8
稲敷市	3	1	16	16	★ 7.5	☆ 2.5	☆ 40.1	☆ 40.1
美浦村	1	1	4	5	★ 6.8	★ 6.8	☆ 27.4	☆ 34.2
つくば市	12	11	190	132	☆ 5.0	☆ 4.6	★ 78.8	★ 54.8
龍ケ崎市	3	2	44	41	☆ 3.9	☆ 2.6	☆ 57.3	★ 53.4
茨城県	173	153	1,749	1,403	6.0	5.3	61.2	49.1

出典）茨城県医療施設調査・病院報告（県保健政策課）
2019（R1）.10.1 現在

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■人口当たりの医療従事者が多く、特に看護師が充実している

・本町における人口 10 万人あたりの医療施設の従事者をみると、医師数、歯科医師数、薬剤師数はそれぞれ県の値と比較しても充実している。

・同様に、看護師・准看護師数は、それぞれ県の値を上回っており、周辺市町村の中でも最も充実している。

３－２－２　医療施設の従事者数

	医療施設の従事者			人口10万人当たり		
	医師数	歯科医師数	薬剤師数	医師数	歯科医師数	薬剤師数
阿見町	173	42	201	★ 363.7	★ 88.3	★ 422.5
土浦市	458	125	383	★ 328.5	★ 89.7	☆ 274.7
牛久市	173	63	235	☆ 204.0	★ 74.3	☆ 277.2
稲敷市	34	16	38	☆ 83.7	☆ 39.4	☆ 93.5
美浦村	10	9	15	☆ 67.0	★ 60.3	☆ 100.5
つくば市	1,363	226	1,542	★ 575.0	★ 95.3	★ 650.5
龍ケ崎市	105	52	171	☆ 136.2	★ 67.5	☆ 221.9
茨城県	5,682	1,954	6,604	197.5	67.9	229.5

出典）茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査（県保健政策課）
2018（H30）.12.31 現在

３－２－３　看護師・准看護師数

	看護師等			人口10万人当たり		
	保健師	看護師・准看護師	助産師	保健師	看護師・准看護師	助産師
阿見町	28	783	31	★ 58.9	★ 1,646.0	★ 65.2
土浦市	65	2,025	72	★ 46.6	★ 1,452.5	★ 51.6
牛久市	26	932	46	☆ 30.7	★ 1,099.3	★ 54.3
稲敷市	14	438	1	☆ 34.5	★ 1,077.9	☆ 2.5
美浦村	5	139	1	☆ 33.5	☆ 931.3	☆ 6.7
つくば市	112	3,721	112	★ 47.2	★ 1,569.8	★ 47.2
龍ケ崎市	30	531	27	☆ 38.9	☆ 688.9	★ 35.0
茨城県	1,155	29,120	740	40.1	1,010.1	25.7

出典）保健師助産師看護師の現状（県保健福祉部）
2018（H30）.12.31 現在

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

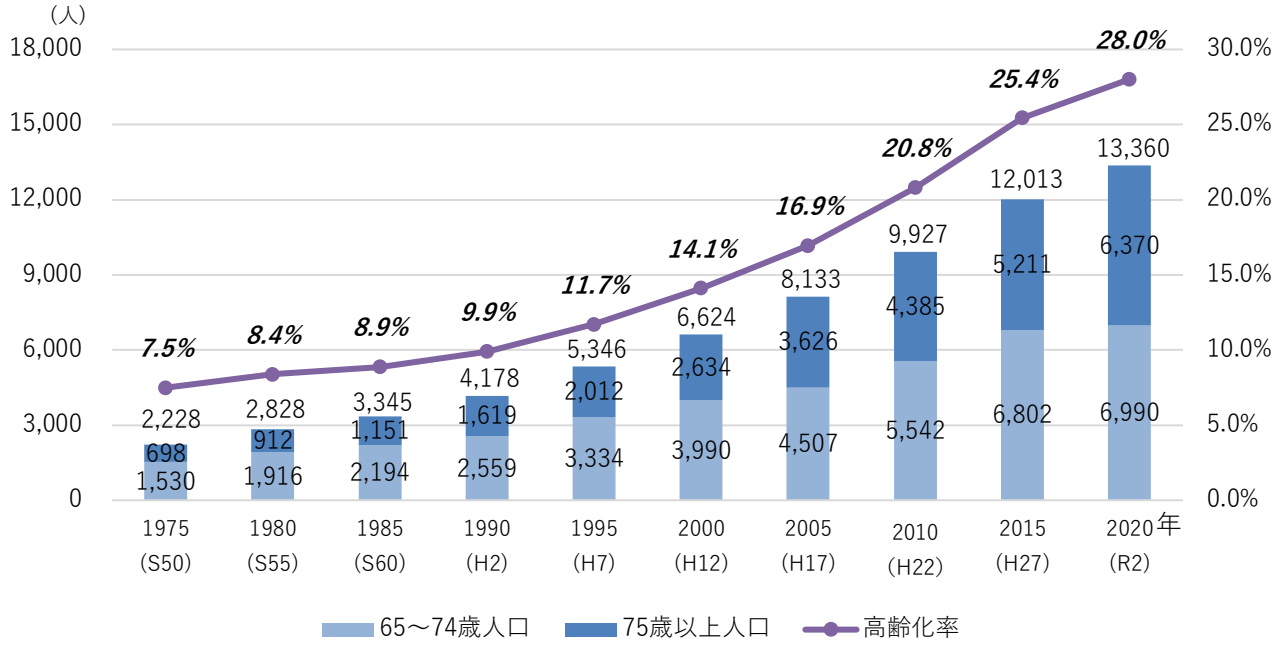
（3）高齢化・長寿化

■高齢化率は３割近くまで上昇、半数近くが 75 歳以上

・本町における 65 歳以上の人口は 2020（R2）年に 28.0%に達しており、このうち 47.7%が 75 歳以上の高齢者となっている。

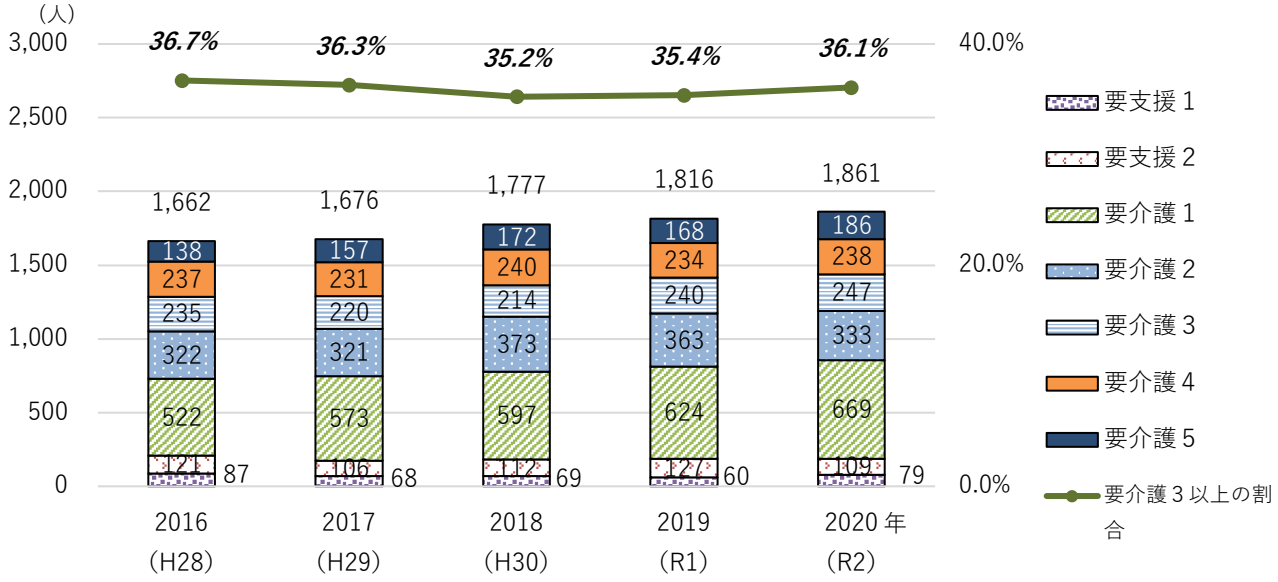
・要介護認定者は年々増えており、このうち要介護３以上の割合は 36%前後となっている。

３－３－１　高齢化率の推移



出典）国勢調査（総務省統計局）
高齢化率は年齢不詳を除く割合

３－３－２　要介護認定者数の推移



出典）介護保険事業状況報告（厚生労働省）
各年９月末

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

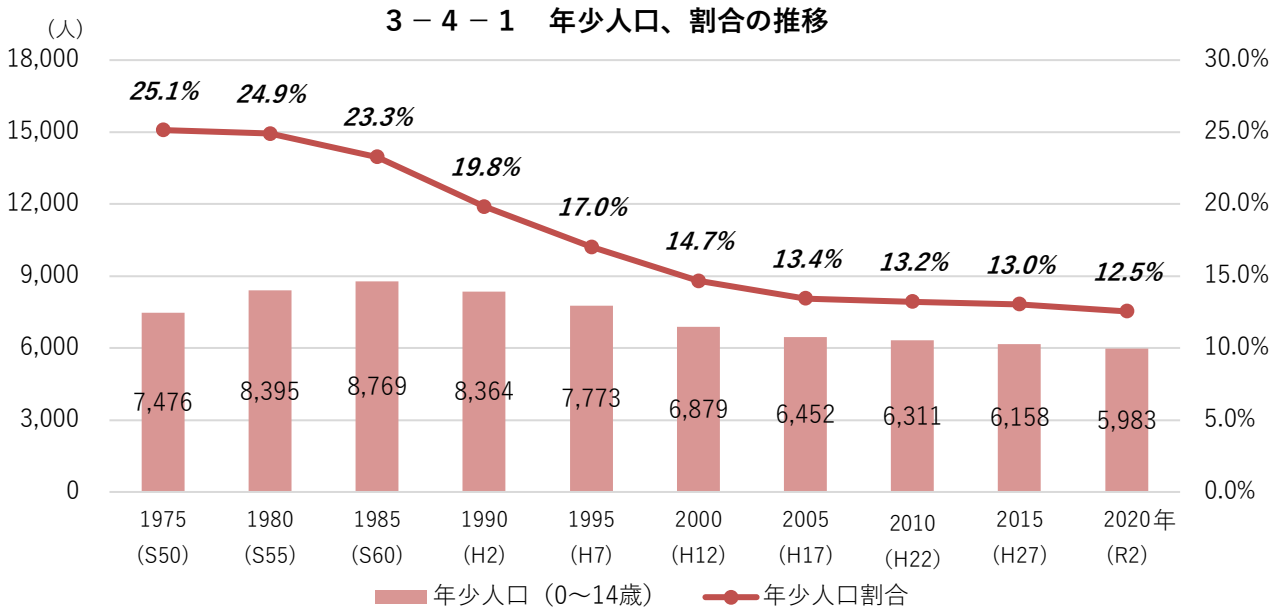
（4）子育て支援

■年少人口割合は１割近くまで低下、合計特殊出生率は 1.35 で国や県を下回る

・本町の年少人口の割合は年々低下しており、2020（R2）年には 12.5%となっている。

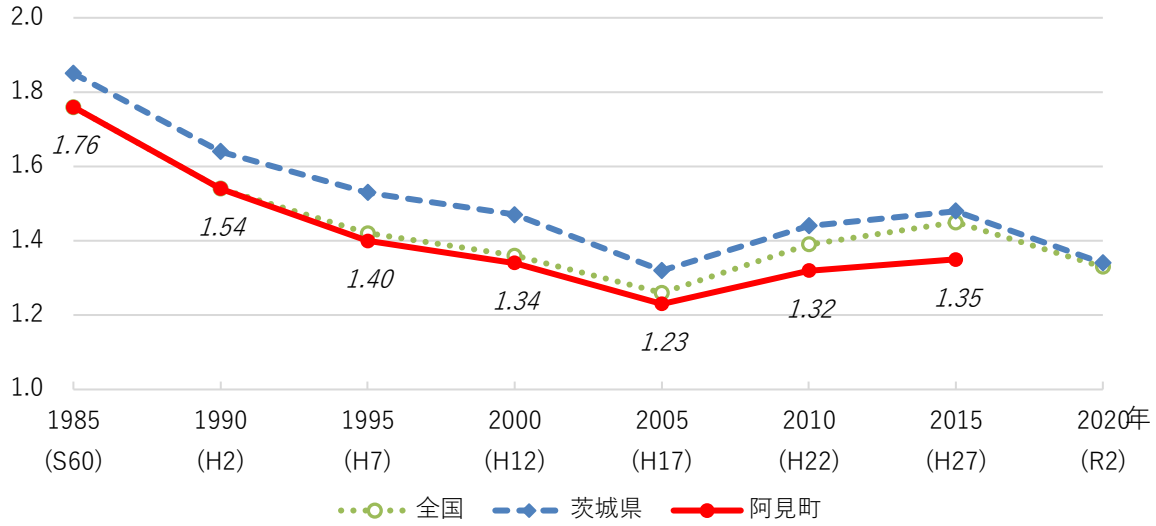
・一方、本町の合計特殊出生率は 2013（H25）～2017（H29）年のベイズ推定値で 1.35 となっており、10 年ほど前よりも少しずつ上昇しているものの、国や県の値を下回っている。

３－４－１　年少人口、割合の推移



出典）国勢調査（総務省統計局）
年少人口割合は、年齢不詳を除く割合

３－４－２　合計特殊出生率の推移



出典）茨城県人口動態統計（県保健政策課）
町の合計特殊出生率は、各５年間のベイズ推定値。例）2015 年→2013～2017 年

※合計特殊出生率：　15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当。
※ベイズ推定値：　小地域では標本数が少なく、数値が不安定な動きをすることもあるため、当該市区町村を含むより広い範囲での状況に当該市区町村の観測データを加えて得られる、安定した推定値を用いる

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

4　教育・生涯学習

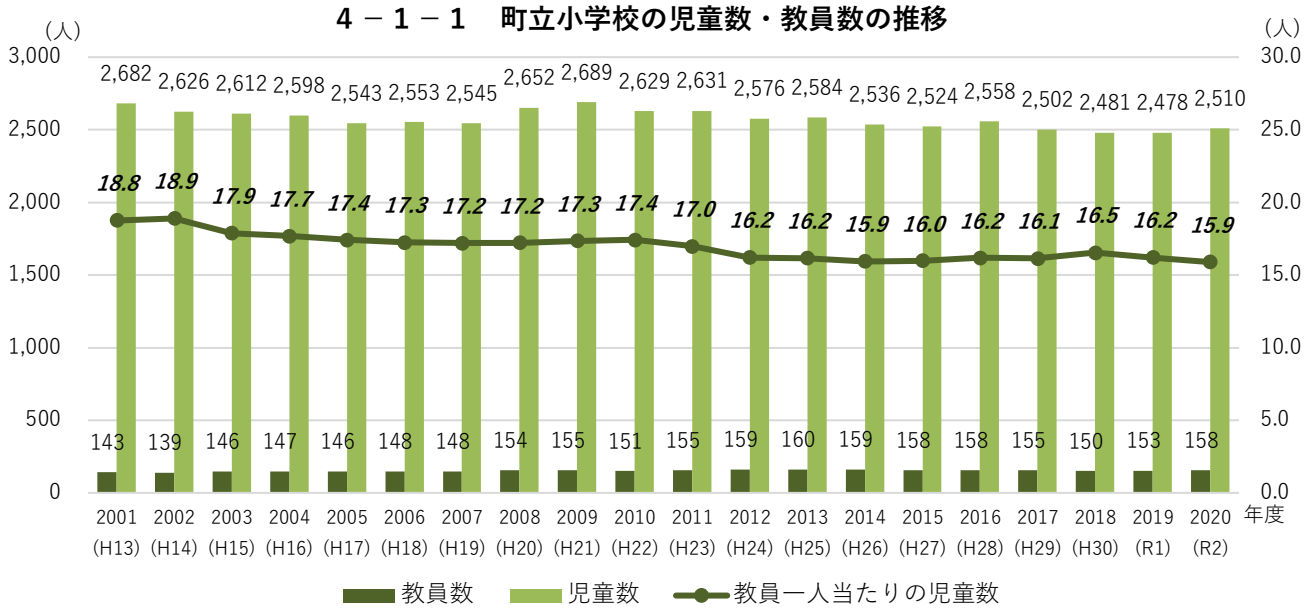
（1）学校の状況

■公立小学校の児童数は近年横ばい、公立中学校の生徒数は近年減少、教員数は増加

・本町の町立小学校の児童数は 20 年前と比較して減少しているものの、ここ 10 年程は概ね横ばいとなっている。一方、中学校に関しては 20 年前から減少し、10 年程前から一時増加に転じたものの、近年再び減少している。

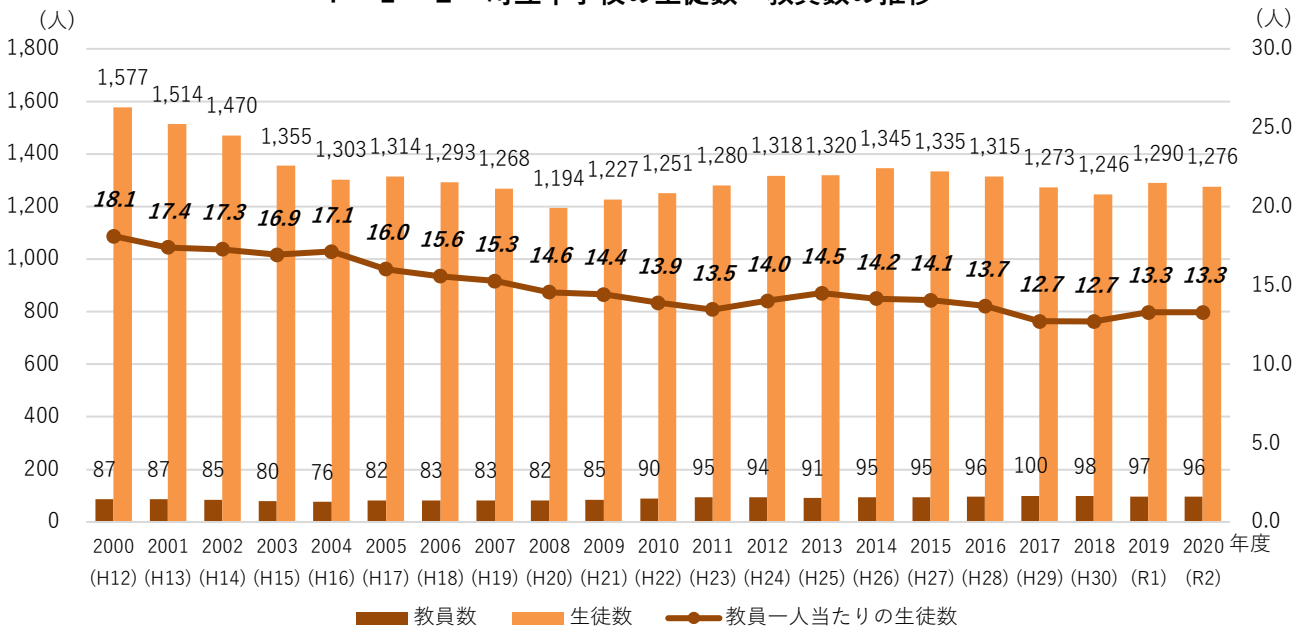
・教員数は小・中学校共に 20 年程前と比べて増加し、教員一人当たりの児童数・生徒数は減少しており、以前より対応しやすい環境が整いつつあると考えられる。

4－1－1　町立小学校の児童数・教員数の推移



出典）学校基本調査（文部科学省）

4－1－2　町立中学校の生徒数・教員数の推移



出典）学校基本調査（文部科学省）

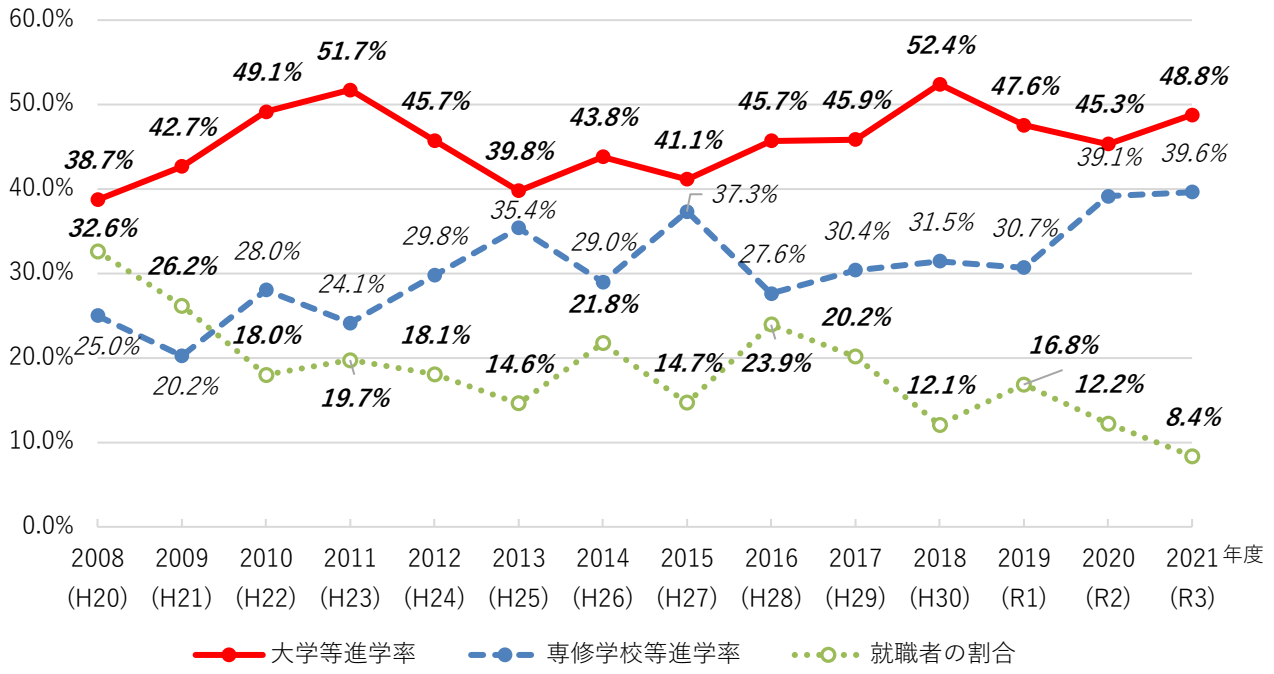
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■大学等への進学率は４～５割で概ね横ばい、就職率は近年減少傾向

・本町の高等学校の大学等への進学率をみると、ここ 10 年程は概ね横ばいで、2021（R3）年度は 48.8%となっている。また、専修学校等への進学率は 2021（R3）年度に 39.6%である。

・一方、就職率は１～２割を上下しつつ、2021（R3）年度に 8.4%と下がっており、専修学校等への進学率が３～４割に増えてきている。

４－１－３　卒業後の進路（進学率・就職率）



出典）学校基本調査（文部科学省）
「専修学校等進学率」は、専修学校等（一般課程）と専修学校（専門課程）を合わせた進学率とした

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

（２）公民館等活動

■公民館、図書館、体育館の利用は、コロナ禍により大幅に減少。

・本町の公民館の利用状況は、コロナ禍となる前の 2017（H29）年度の利用者数と比較すると、2020（R2）年度の利用者数は 50,566 人で７割減となっている。

・本町の図書館の利用状況は、2017（H29）年度の利用状況と比較すると、2020（R2）年度の延べ貸出者数は 32,422 人で４割減、2020（R2）年度の貸出点数は 163,772 点で３割減となっている。

・本町の体育施設の利用状況は、2017（H29）年度の利用状況と比較すると、総合運動公園利用者数は 58,838 人で５割減となっている。

４－２－１　公民館の利用状況（2017・2020 年度比較）

	2017年度（H29）	2020年度（R2）	増減率
中央公民館	46,188	13,150	−71.5%
君原公民館	17,525	5,655	−67.7%
かすみ公民館	33,121	8,181	−75.3%
本郷ふれあいセンター	59,547	15,144	−74.6%
舟島ふれあいセンター	30,178	8,436	−72.0%
公民館等利用者数（人）	186,559	50,566	−72.9%

出典）阿見町の教育（町教育委員会）

４－２－２　図書館の利用状況（2017・2020 年度比較）

	2017年度（H29）	2020年度（R2）	増減率
蔵書数（点）	157,458	158,423	0.6%
延べ貸出者数（人）	56,634	32,422	−42.8%
貸出点数（点）	242,710	163,772	−32.5%

出典）阿見町の教育（町教育委員会）

４－２－３　体育施設の利用状況（2017・2020 年度比較）

		2017年度（H29）	2020年度（R2）	増減率
総合運動公園利用者数（人）		128,961	58,838	−54.4%
	野球場	32,605	16,817	−48.4%
	陸上競技場	42,983	12,409	−71.1%
	テニスコート	24,009	15,239	−36.5%
	フットサルコート	21,805	11,287	−48.2%
	多目的広場	7,559	3,086	−59.2%
町民体育館利用者数（人）			9,593	

出典）阿見町の教育（町教育委員会）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

5　都市基盤

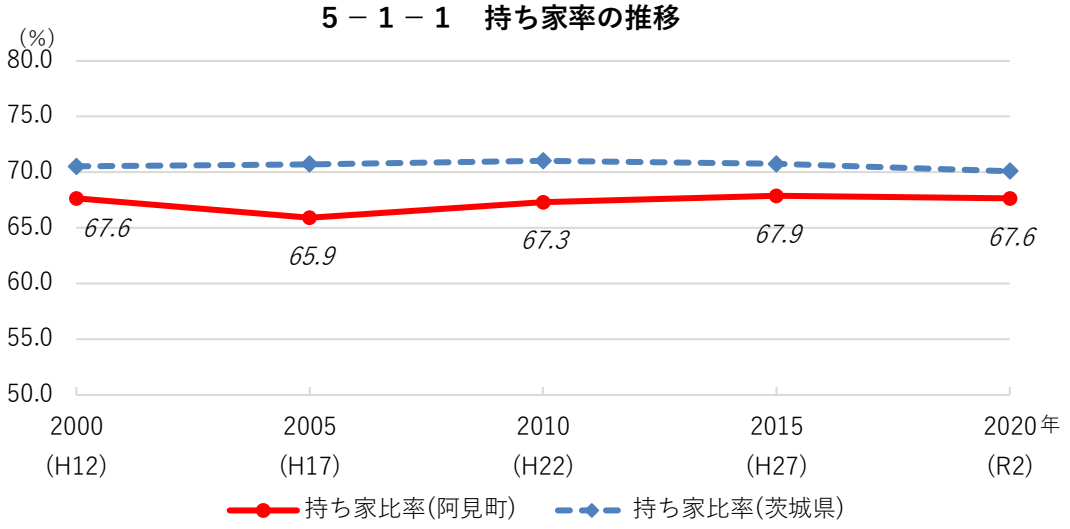
（1）住宅の動向

■持ち家率は７割弱で横ばい、空き家率は年々上昇し２割弱に達している

・持ち家率の推移をみると、本町は県の値よりも若干低く推移しているものの横ばいで、2020（R2）年は 67.6%となっている。

・一方、本町の空き家率は年々上昇し、県の値よりも高く推移しており、2018（H30）年は 18.3%にまで達しており、その６割以上は賃貸用の住宅となっている。

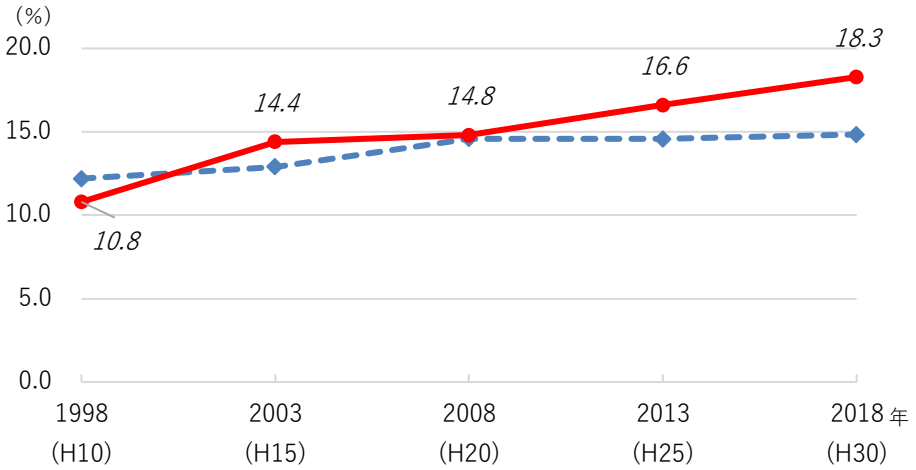
５－１－１　持ち家率の推移

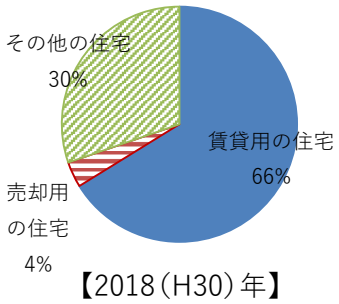


出典）国勢調査（総務省統計局）

※持ち家比率：持ち家世帯数÷住宅に住む世帯数×100

５－１－２　空き家率の推移・空き家の種類





【2018（H30）年】

空き家率(茨城県)　空き家率(阿見町)　出典）住宅土地統計調査（総務省統計局）

※住宅土地統計調査の空き家：一戸建の住宅や、アパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる住宅において、ふだん人が居住していない住宅。「廃屋」は、調査の対象外。
※その他の住宅：別荘等の二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅以外の住宅で、例えば転勤・入院などのため長期にわたって不在などの住宅。
※空き家比率：空き家率＝空き家（戸数）÷住宅総数（戸数）×100

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

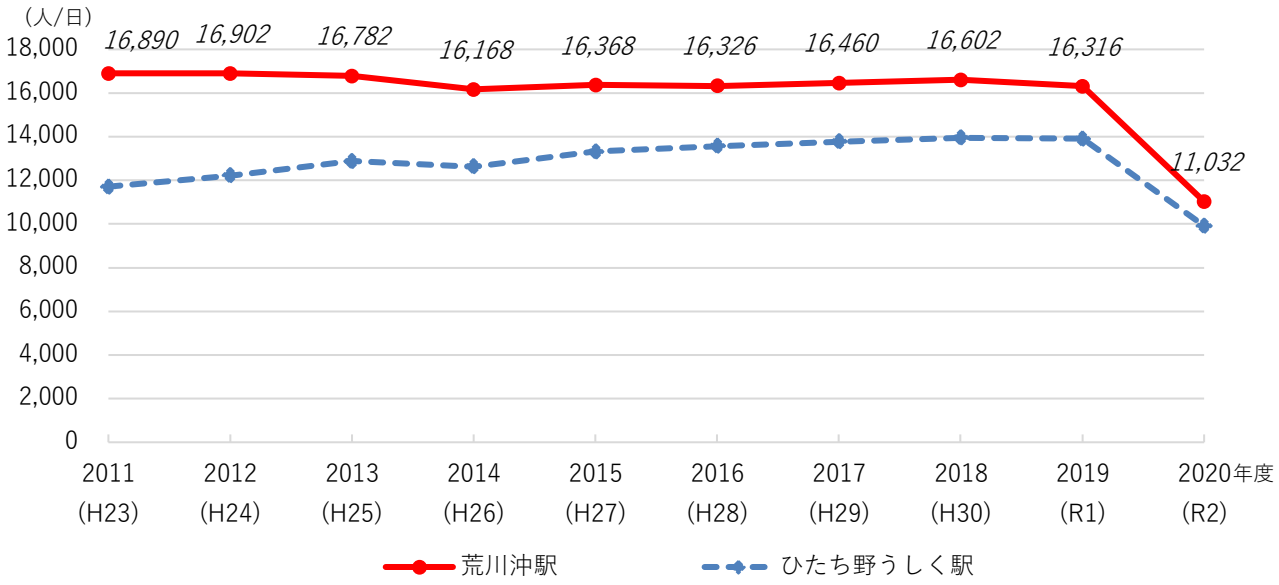
（２）公共交通

■駅の乗降客数はコロナ禍で減少、デマンドタクシーの乗車員数は横ばい

・本町に隣接する鉄道駅の乗降客数をみると、荒川沖駅はここ 10 年程概ね横ばいで、ひたち野牛久駅は利用者が増加していたが、コロナ禍で 2020（R2）年は両駅ともに前年の 3 割程減少している。

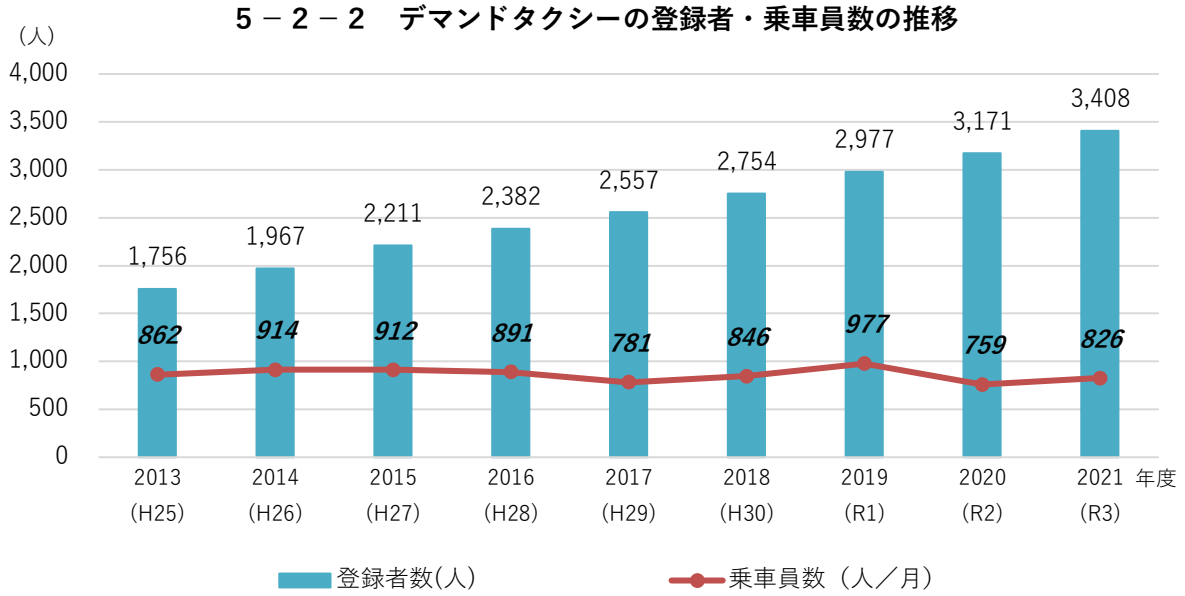
・デマンドタクシー「あみまるくん」については、運航開始時から登録者数は年々増加し 2021（R3）年度は 3,408 人となっているが、平均乗車員数は 800～900 人／年で概ね横ばいとなっている。

５－２－１　鉄道駅の乗降客数の推移



出典）JR 東日本サイト　各駅の乗車人員より算出
乗降客数＝乗車員数×２

５－２－２　デマンドタクシーの登録者・乗車員数の推移



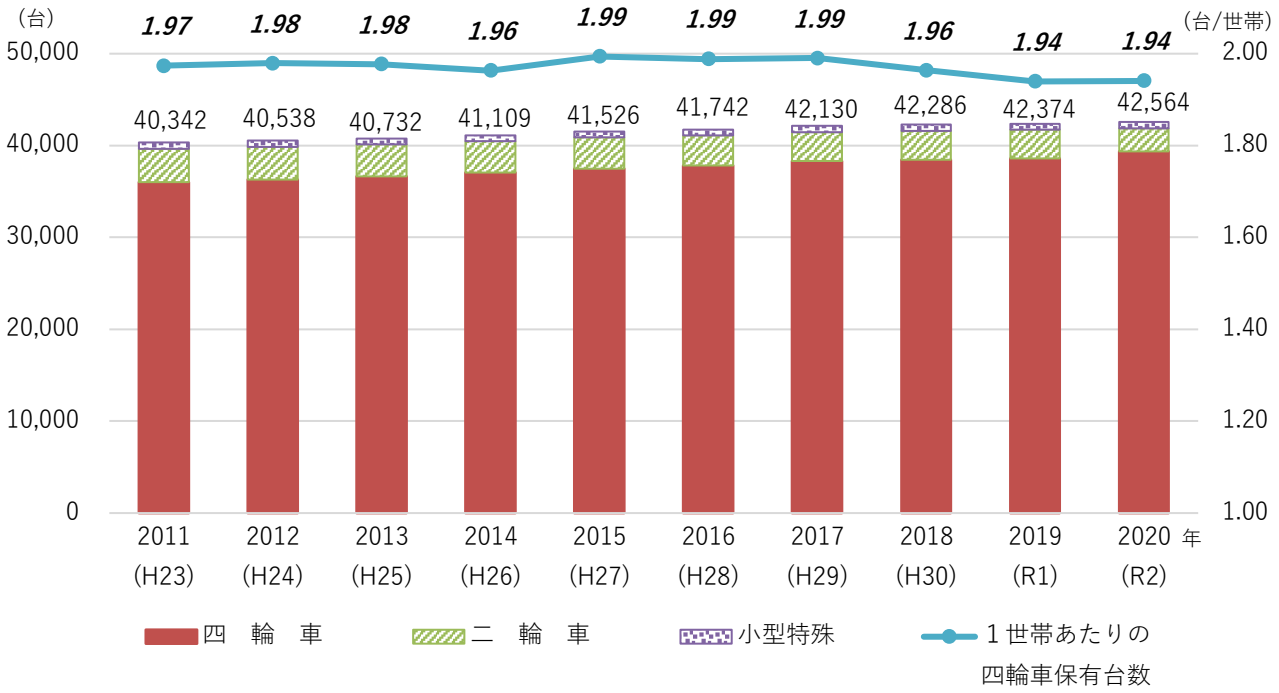
出典）「阿見町の公共交通」サイト（町都市計画課）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■１世帯当たりの自動車保有台数は 1.94 台、近年若干減少している

・本町の車両（四輪車、二輪車、小型特殊）の保有台数は年々増加しているものの、１世帯当たりの四輪車の保有台数は近年若干減少している。

５－２－３　車両保有台数の推移



出典）交通白書（県警察本部）
四輪車：登録車・軽四輪車、二輪車：自動二輪+原付(一･二種)
一世帯当たりの四輪車保有台数＝四輪車（交通白書）÷世帯数（常住人口調査 10.1）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

（３）都市施設の整備状況

■市町村道、都市公園の整備状況は、県全体や周辺都市と比較して若干低い

・本町の道路の舗装率をみると、主要道路（一般国道、主要地方道、一般県道）については 100%だが、町道については 62.43%で、県や周辺市町村の値よりも低くなっている。

・都市公園の整備状況をみると、人口あたりの面積は県の値より低く、人口あたりの都市公園数は、県や市町村と比較して少なくなっている。

５－３－１　道路の舗装率

	主要道路（一般国道、主要地方道、一般県道）			市町村道路		
	実延長（km）	舗装実延長（km）	舗装率（%）	実延長（km）	舗装実延長（km）	舗装率（%）
阿見町	71	71	★ 100.00	727	454	☆ 62.43
土浦市	119	118	☆ 98.89	1,528	1,185	★ 77.57
牛久市	52	52	★ 100.00	770	532	☆ 69.04
稲敷市	131	131	★ 99.83	1,888	1,139	☆ 60.34
美浦村	29	29	★ 100.00	384	251	☆ 65.30
つくば市	328	326	☆ 99.35	3,339	2,457	★ 73.60
龍ケ崎市	66	66	★ 99.98	835	666	★ 79.75
茨城県	4,551	4,507	99.04	50,822	33,032	65.00

出典）令和３年茨城県社会生活統計指標（県統計課）
資料元：県道路維持課資料（R1.4.1）

５－３－２　都市公園の整備状況

	都市公園面積		人口1万人当たり都市公園面積	人口10万人当たり都市公園数
	都市公園面積（ha）	都市公園数（所）	（ha）	（所）
阿見町	37	24	☆ 7.78	☆ 50.45
土浦市	88	88	★ 6.30	★ 63.12
牛久市	35	24	★ 4.12	☆ 28.31
稲敷市	22	4	★ 5.51	☆ 9.84
美浦村	0	0	☆ 0.00	☆ 0.00
つくば市	218	188	★ 9.19	★ 79.31
龍ケ崎市	93	134	★ 12.04	★ 173.85
茨城県	2,780	2105	9.64	73.02
時期	H31.3.31			

出典）令和３年茨城県社会生活統計指標（県統計課）
資料元：県都市整備課資料（H31.3.31）
人口：常住人口調査（H30.10.1）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

6　経済・産業

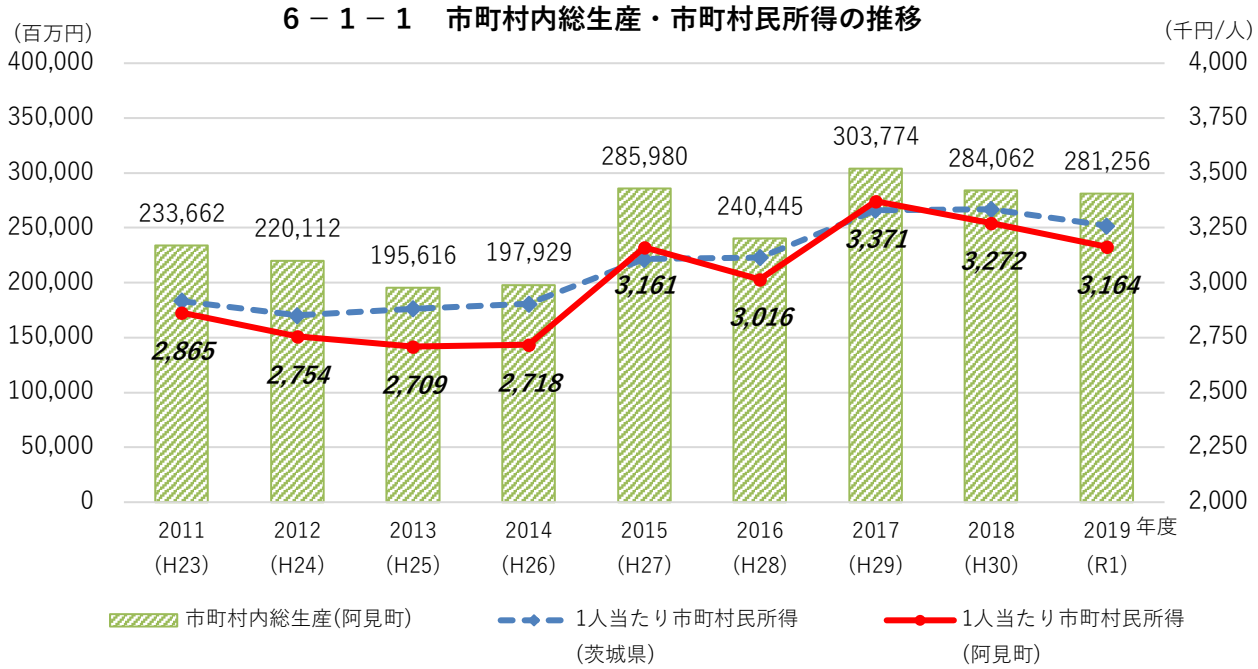
（1）町内の経済状況

■一人当たりの市町村民所得は 316 万円で、県全体よりも若干低い

・市町村内の総生産額（推計値）をみると、2019（R1）年は 281,256 百万円となっている。

・一人当たりの市町村民所得をみると、2013（H25）年に一時低下しているものの、2015（H27）年以降は 3,000 千円台となっているが、茨城県全体よりも若干低くなっている。

6－1－1　市町村内総生産・市町村民所得の推移



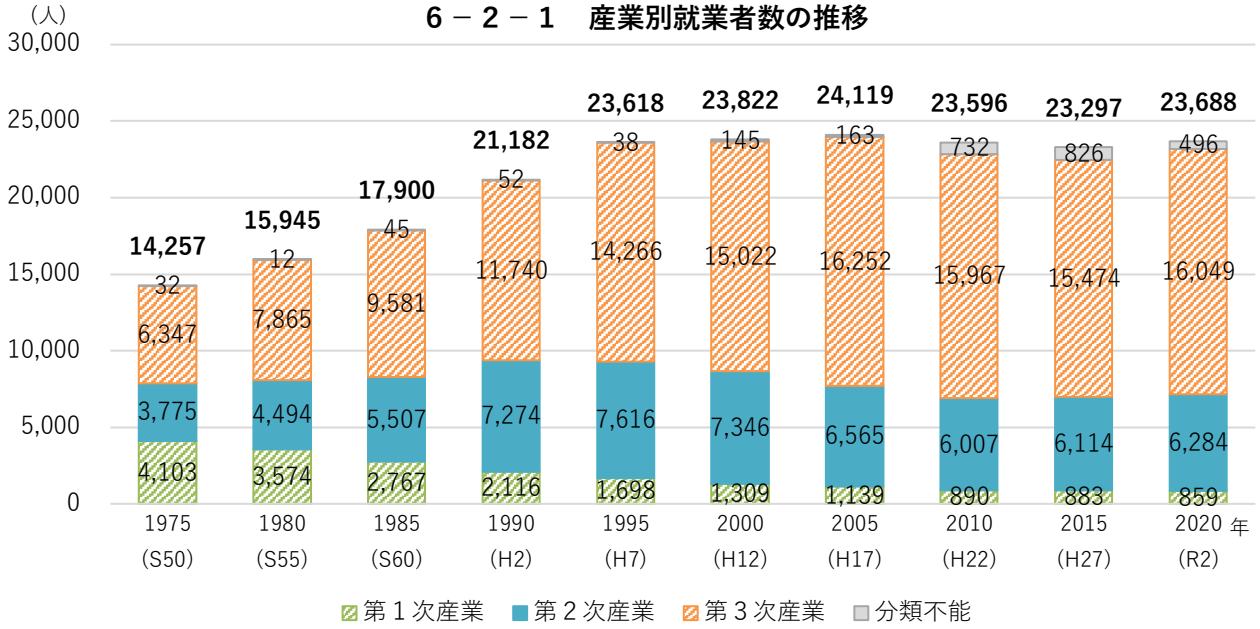
出典）令和元年度茨城県市町村民経済計算（県統計課）
（推計基準：平成 27 年基準）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

（２）産業別就業者数

■就業者数は概ね横ばい、第３次産業が７割弱を占める

・本町の産業別就業者数をみると、就業者数全体では 10 年程前から 23,000 人台を維持しており、2020（R2）年では、第一次産業が 859 人（3.6%）、第二次産業が 6,284 人（26.5%）、第三次産業が 16,049 人（67.8%）となっている。

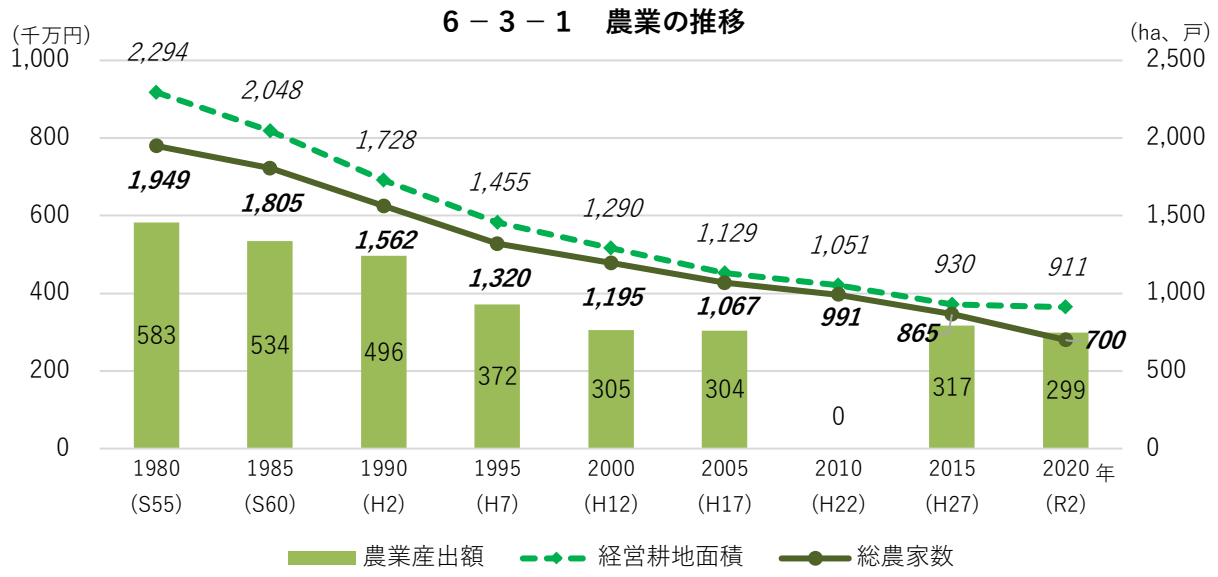


出典）国勢調査（総務省統計局）

（３）農業の状況

■総農家数、経営耕地面積、農業産出額は年々減少、総農家数は 30 年前の半数以下

・本町の農業の状況をみると、総農家数、経営耕地面積、農業産出額ともに減少しており、2020（R2）年の総農家戸数は 700 戸で、30 年前の半数以下まで減少している。



出典）生産農業所得統計（農林水産省）
農林業センサス（農林水産省）、2010（H22）年は調査未実施のため不明

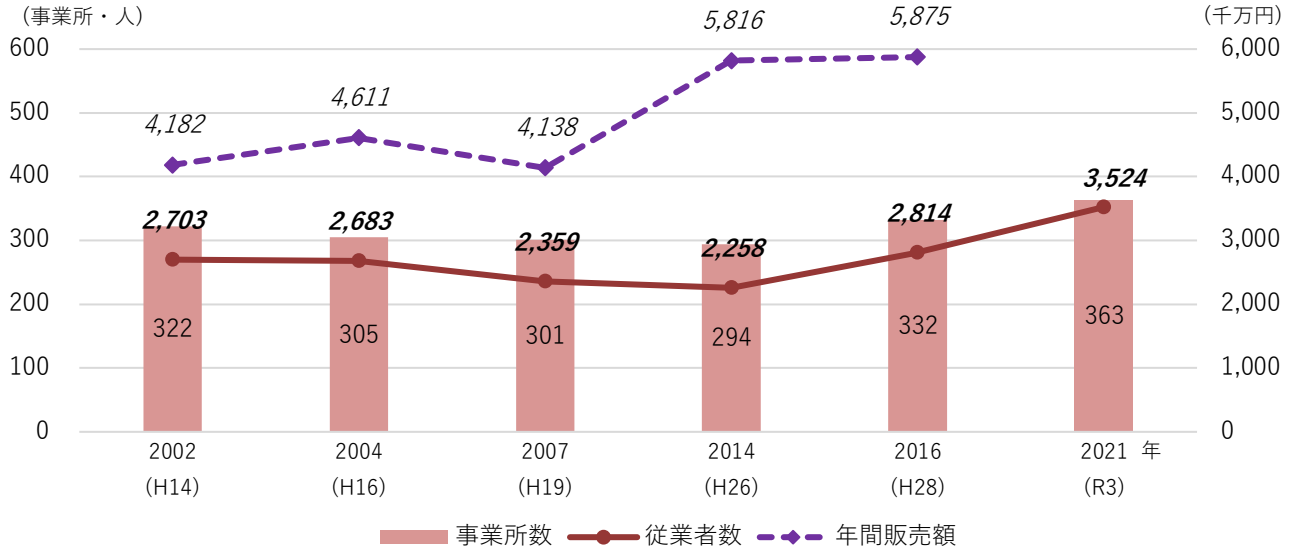
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

（４）商工業の状況

■商業（卸売業・小売業）の従業者数、事業所数は近年増加

・本町の商業（卸売業・小売業）の状況をみると、事務所数及び従業者数は 2016（H28）年、2021（R3）年と増加傾向にあり、年間販売額は 2016（H28）年に 587 億 5 千万円まで達している。

６－４－１　商業（卸売業・小売業）の推移

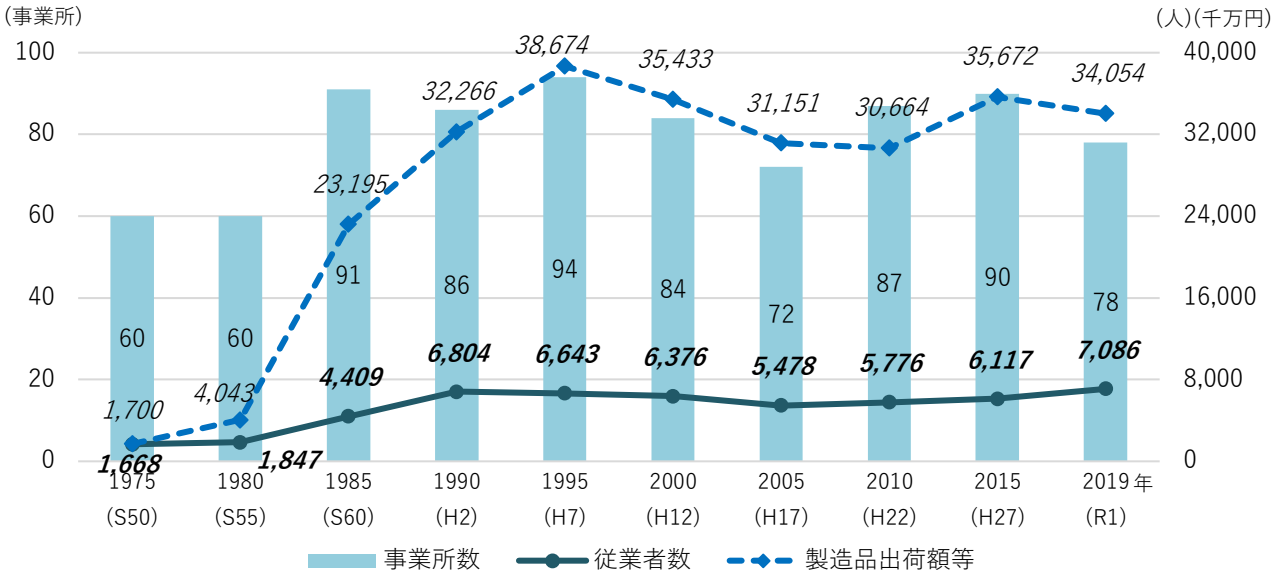


出典）商業統計調査（経済産業省）、平成 28 年経済センサス-活動調査（経済産業省）、
令和 3 年は経済センサス-活動調査の速報集計

■工業（製造業）の事業所数、製造品出荷額等は若干減少だが、従業者数は増加

・本町の工業（製造業）の状況をみると、事業所数、製造品出荷額等は 2005（H17）年以降上昇傾向にあったものの、2019（R1）年は若干減少に転じている。一方、従業者数は増加し、2019（R1）年は 7 千人台となっている。

６－４－２　工業（製造業）の推移



出典）工業統計調査（経済産業省）、H27 は平成 28 年経済センサス-活動調査（経済産業省）
従業員 4 人以上の事業所を対象

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

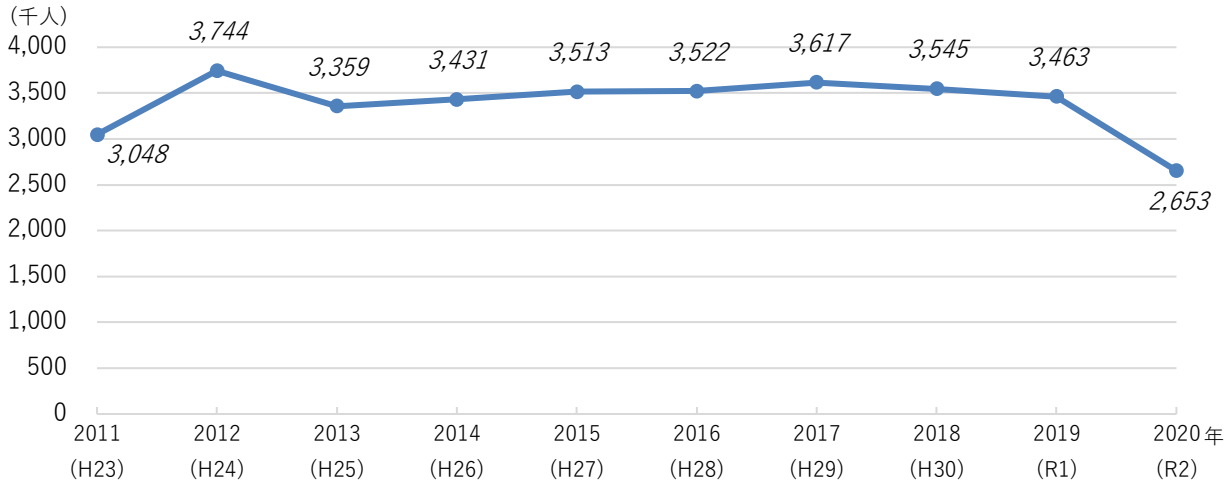
（5）観光の状況

■コロナ禍で、観光入込客数が急激に減少。県外からの滞在者では、千葉県、東京都が多い

・本町の観光入込客数をみると、東日本大震災の起きた 2011（H23）年以降、年々の増減はあるものの概ね 1 年あたり 350 万人前後となっていたが、コロナ禍となった 2020（R2）年は 265.3 万人と、前年の 76.6%となっている。

・2021（R3）年 6 月休日 14：00 の滞在人口の内訳をみると、県外居住者では千葉県が最も多く、次いで東京都、埼玉県となっている。

6－5－1　観光入込客数の推移



出典）観光客動態調査（県観光物産課）

6－5－2　滞在人口の居住都道府県別割合

観測年月	2021年06月
平休日	休日
時間帯	14時
滞在人口合計	38,484
県外居住者	2,074
県外割合	5.4%
都道府県別	
1位 千葉県(783人)	37.8%
2位 東京都(517人)	24.9%
3位 埼玉県(329人)	15.9%
4位 神奈川県(153人)	7.4%
5位 栃木県(124人)	6.0%
6位 群馬県(53人)	2.6%
7位 福島県(46人)	2.2%
8位 愛知県(12人)	0.6%
9位 宮城県(12人)	0.6%
10位 新潟県(12人)	0.6%
その他(33人)	1.6%

出典）RESAS（経済産業省）
資料元：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

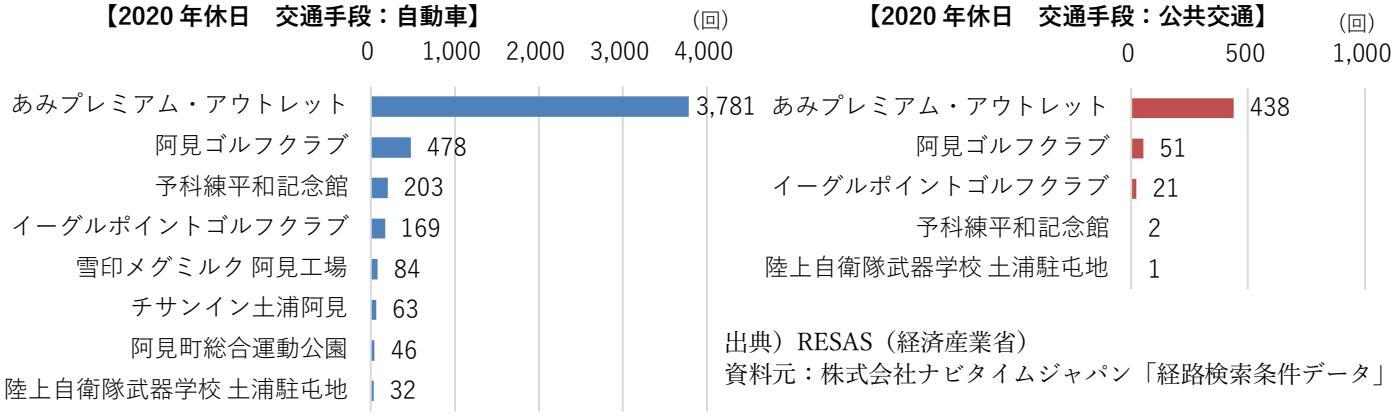
滞在人口とは、指定地域の指定時間に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。ここでは、2021 年 6 月の休日 14 時に阿見町に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示している。15 歳以上 90 歳未満の人口を対象。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

■集客はアウトレットが中心で、その他ゴルフなどが目的

・観光施設等を目的とした検索回数ランキングをみると、町内では、あみプレミアム・アウトレットが最も多く、そのほかではゴルフクラブや予科練平和記念館が多くなっている。

６－５－３　観光施設等を目的とした検索回数ランキング



出典）RESAS（経済産業省）
資料元：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。
・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
・年間検索回数が自動車は 50 回、公共交通は 30 回以上
・年間検索回数が全国 1000 位以内または都道府県別 50 位以内または市区町村別 10 位以内

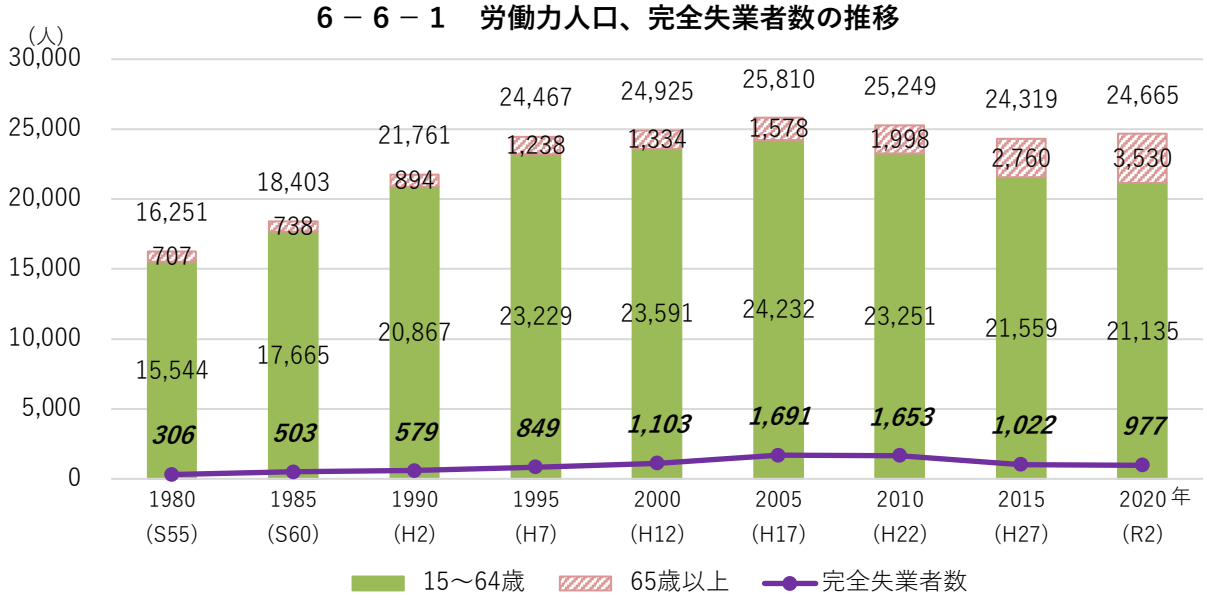
（６）就業の状況

■労働力人口は回復しつつあるものの、65 歳以上の労働力人口が増加、完全失業者は減少

・本町の労働力人口は、2020（R2）年に 24,665 人となり、５年前より 300 人程増加しているが、労働力人口のうち 65 歳以上が 14.3%を占めている。

・完全失業者数は近年減少傾向にあり、2020（R2）年に 977 人で完全失業率は 4.0%となっており、コロナ禍ではあるが、５年前の 1,022 人、4.2%よりさらに 45 人、0.2 ポイント減少している。

６－６－１　労働力人口、完全失業者数の推移



出典）国勢調査（総務省統計局）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

7　防災・生活環境

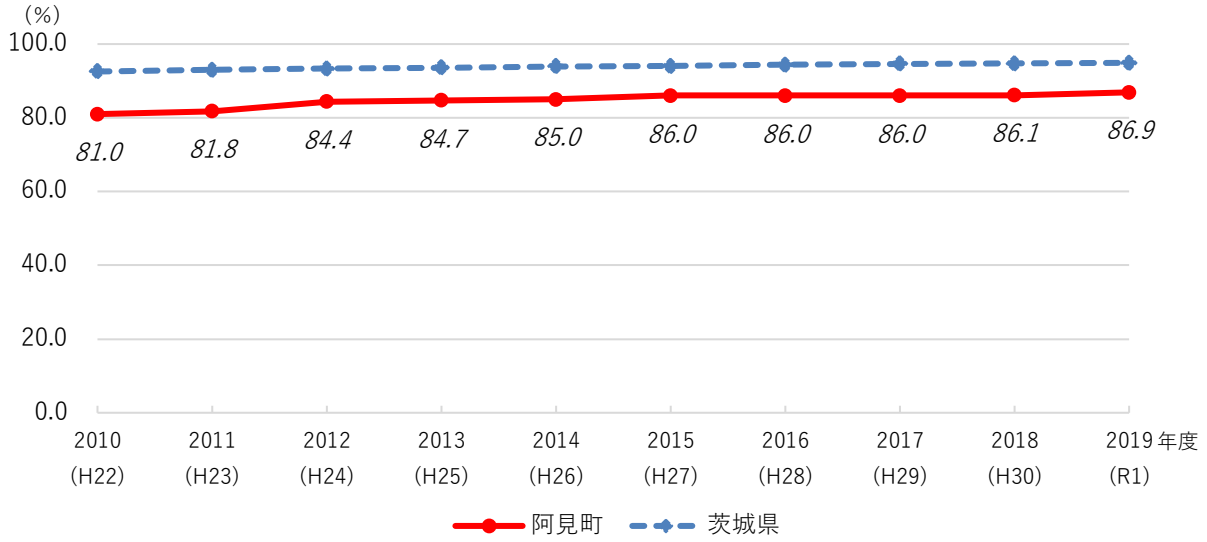
（1）生活環境

■水道普及率は県より低く推移しているが、汚水処理人口普及率は 95%を超え非常に高い

・本町の水道普及率は 2019（R1）年度に 86.9%で、県の 94.9%を 8 ポイント下回っている。

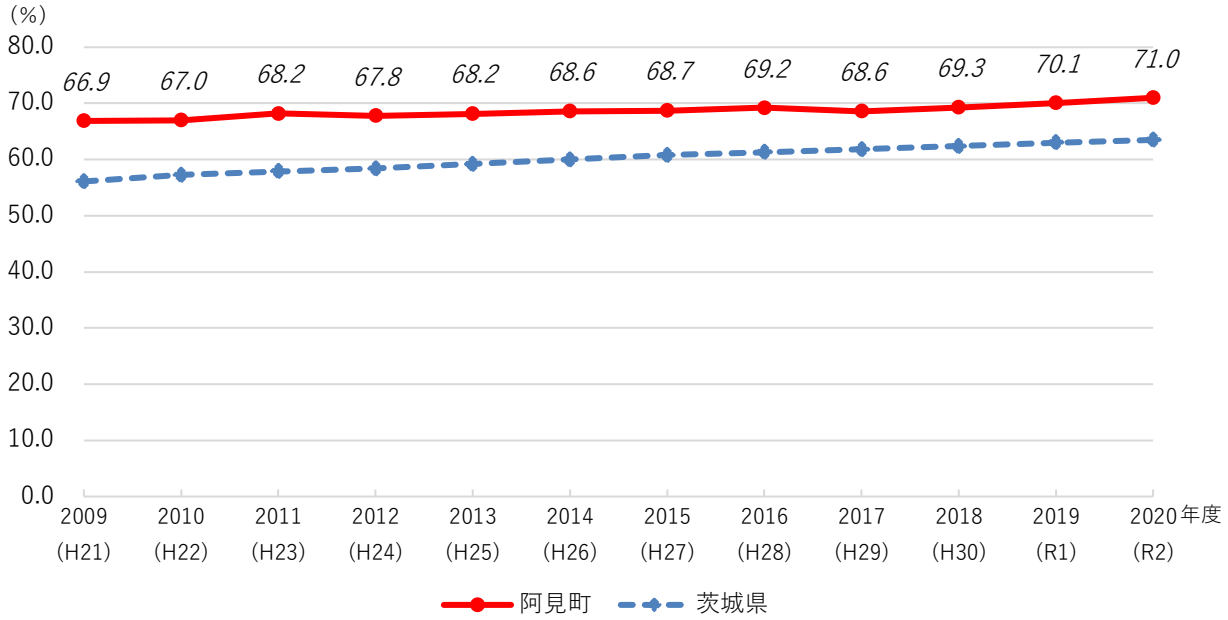
・一方、下水道普及率は 2020（R2）年度に 71.0%で、県の 63.5%を 7.5 ポイント上回り、汚水処理人口普及率については 95.3%と非常に高くなっている。

7－1－1　水道普及率の推移



出典）市町村早わかり（茨城県統計課）
資料元：現在給水人口（茨城県の水道）÷総人口（茨城県常住人口調査）×100
給水人口は、上水道、簡易水道及び専用水道の計
ただし、総人口は 4.1 現在

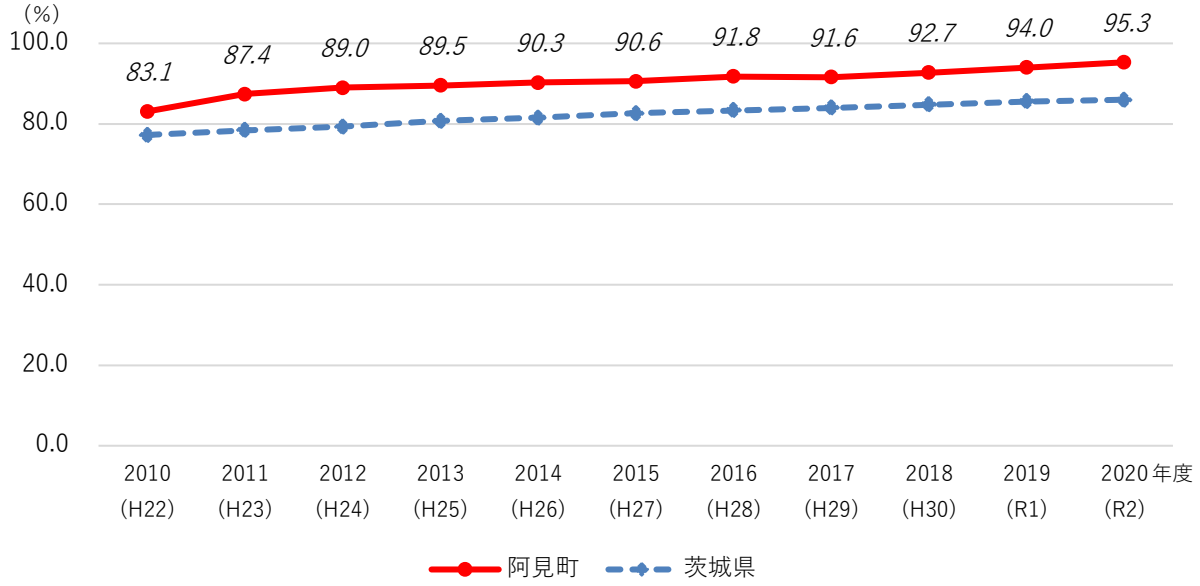
7－1－2　下水道普及率の推移



出典）汚水処理人口普及状況（県下水道課）
下水道普及率（%）＝下水道処理人口／行政人口×100

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

７－１－３　汚水処理人口普及率



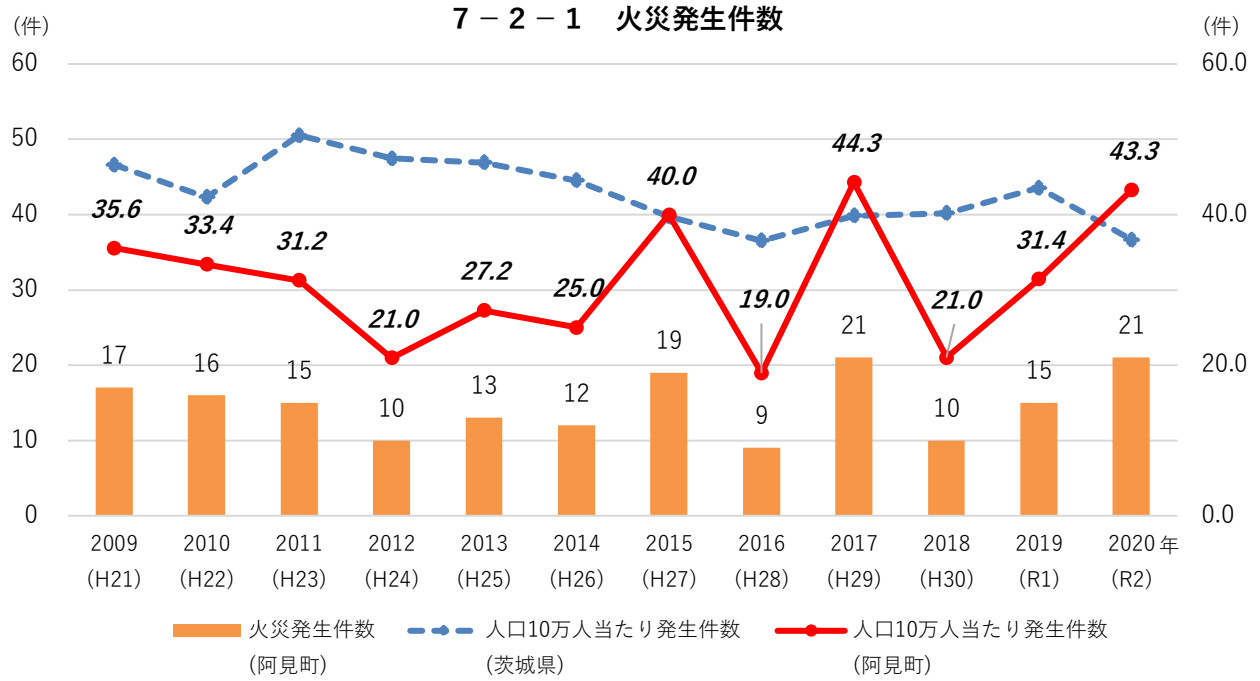
出典）汚水処理人口普及状況（県下水道課）
汚水処理人口普及率（%）＝汚水処理人口／行政人口×100
汚水処理施設：下水道、農(漁)業集落排水施設、合併処理浄化槽、コミュニティ・プラント

（２）消防・救急

■火災発生件数は年間 10～20 件程で推移し、人口当たりの件数は県の値よりも概ね低い

・本町の火災発生件数は 2020（R2）年度に 21 件で、人口 10 万人当たりの発生件数は県の値を上回っているものの、10 年程前から概ね県の値を下回っている。

７－２－１　火災発生件数



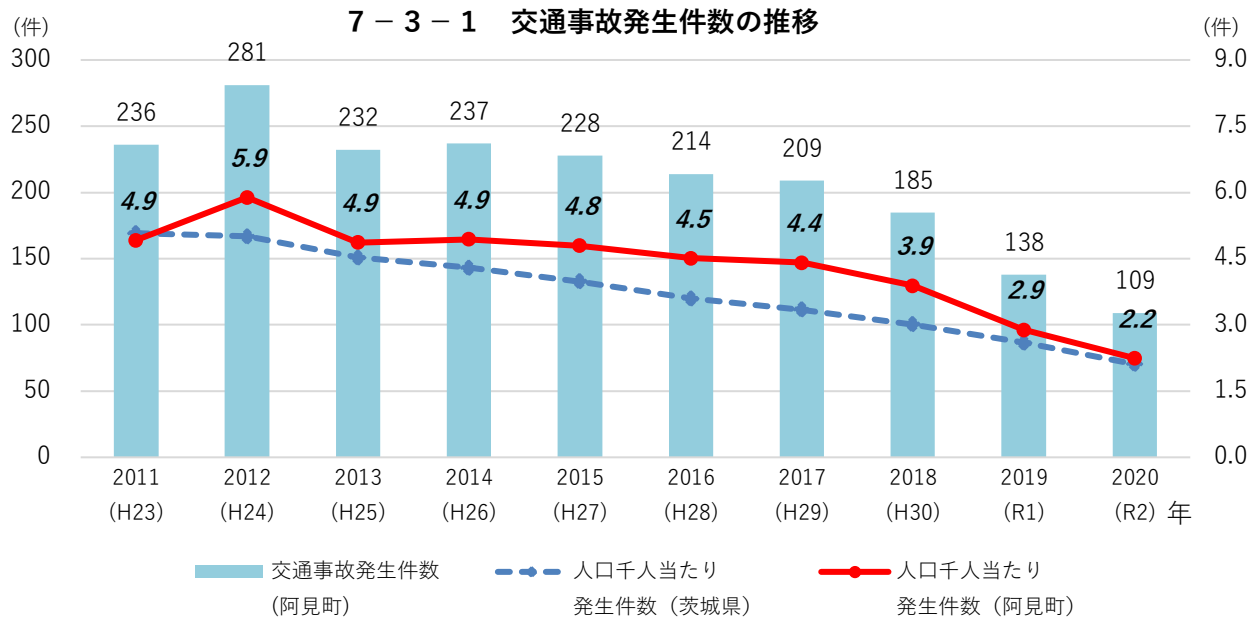
出典）火災出火件数：消防防災年報(県消防安全課)、人口：茨城県常住人口調査(10.1)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

（3）交通安全

■交通事故発生件数は 10 年前の半数近くまで減少している

・本町の交通事故発生件数は県全体の減少と同様に年々減少しており、2020（R2）年は 109 件で、10 年前の半数以下となっている。

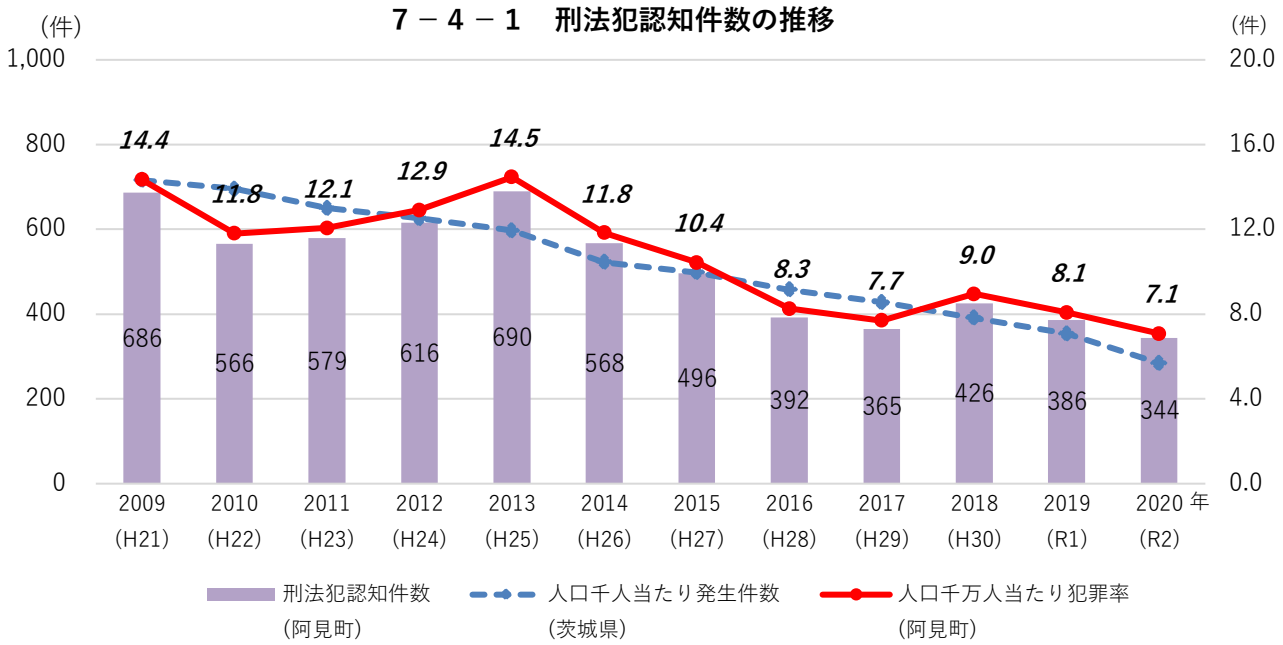


出典）発生件数：交通白書（県警察本部）、人口：茨城県常住人口調査(10.1)

（4）防犯

■刑法犯認知件数は 10 年前の約半数に減少している

・本町の刑法犯認知件数は県全体の減少と同様に年々減少しており、2020（R2）年は 344 件で、10 年前の約半数となっている。



出典）認知件数：市町村別の認知件数・犯罪率(県警察本部)、人口：茨城県常住人口調査(10.1)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

8　環境

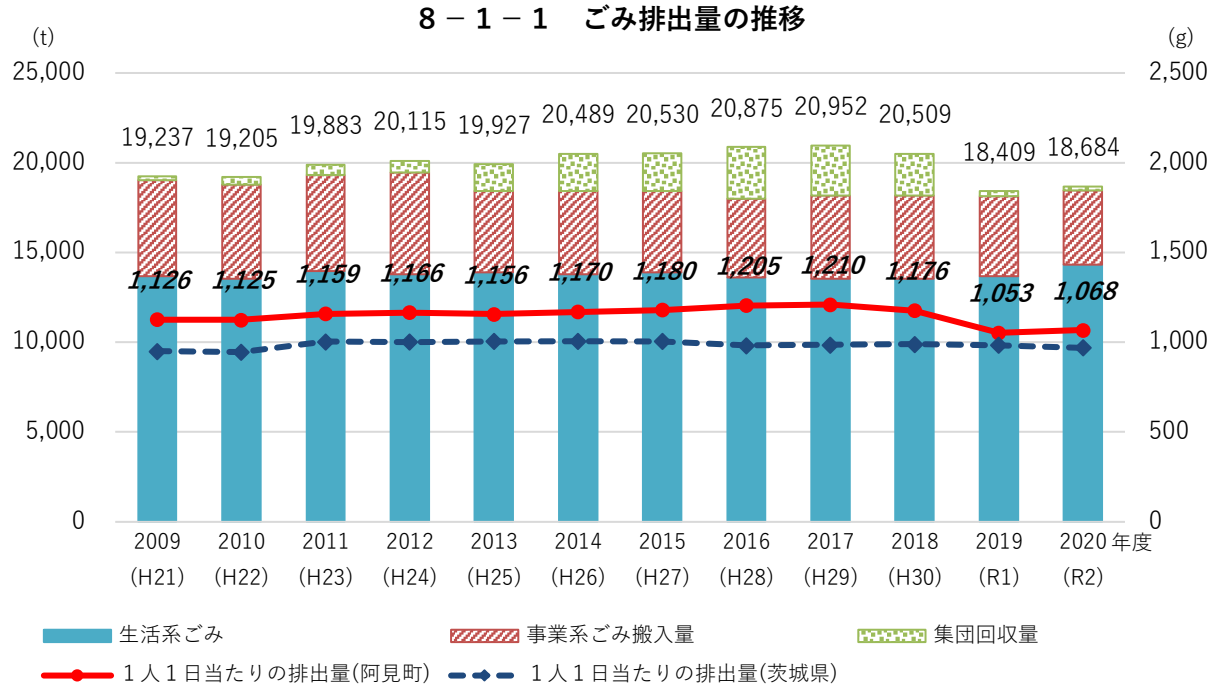
（1）ごみの排出

■生活系のごみの排出量が７割以上。リサイクル率が県よりも低く、２割に達していない

・本町のごみの排出量をみると、コロナ禍で集団回収量がここ２年減少しているものの、横ばいだった生活系ごみの量が 2020 年度には 14,309 t まで増加し、全体の 76.6%に達している。

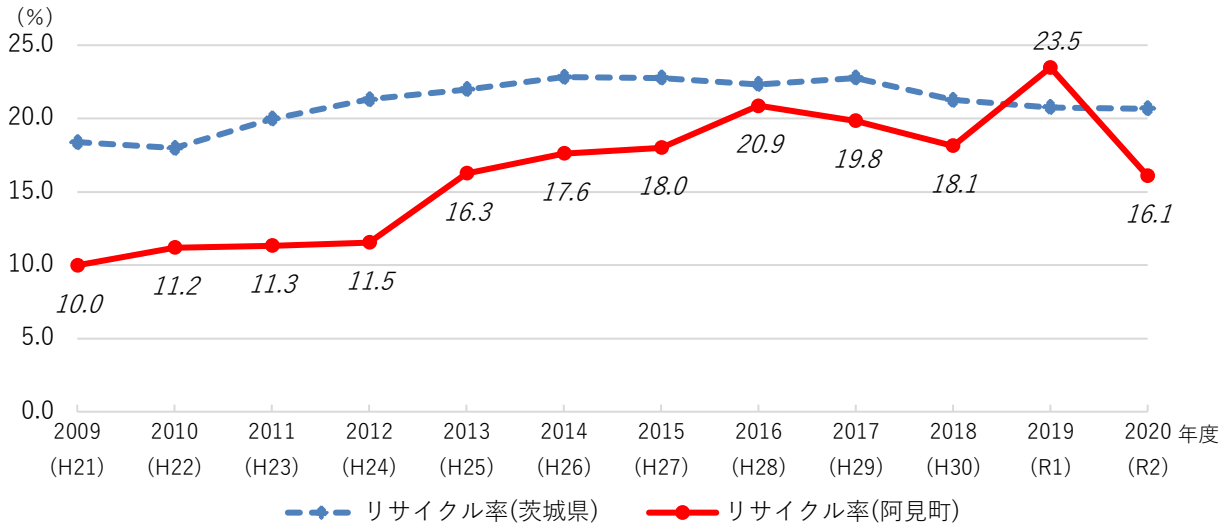
・リサイクル率は少しずつ上昇しているものの、県のリサイクル率と比較して割合が低く、2020 年度は 16.1%となっている。

８－１－１　ごみ排出量の推移



出典）一般廃棄物処理実態調査結果（環境省環境再生・資源循環局）

８－１－２　リサイクル率の推移



出典）一般廃棄物処理実態調査結果（環境省環境再生・資源循環局）

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

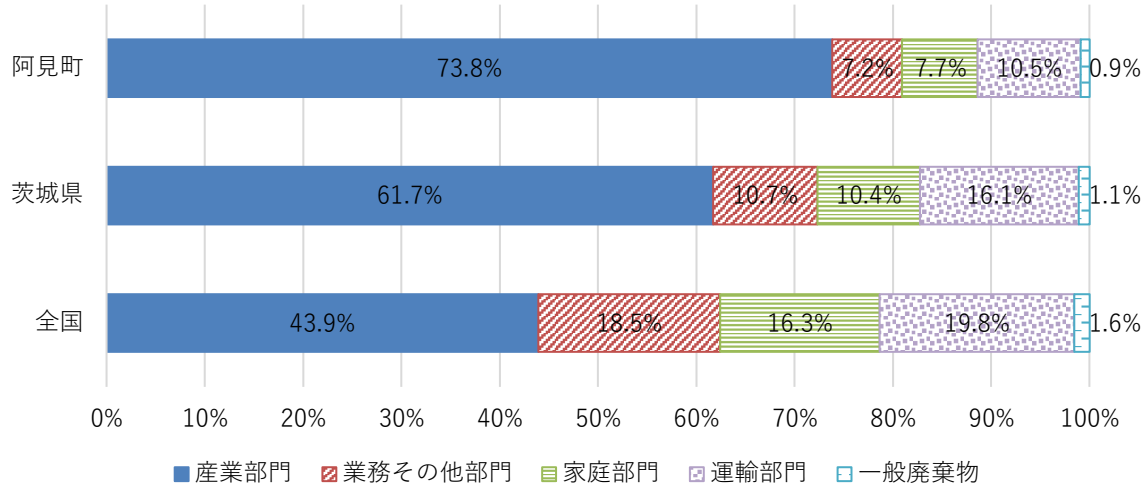
（２）二酸化炭素の排出

■エネルギー起源 CO_2排出量は、産業部門が７割以上

・本町のエネルギー起源 CO_2排出量をみると、部門別 CO2 排出量の現況推計（2019 年度）の割合では、産業部門の排出量が 73.8%と最も高く、次いで運輸部門が 10.5%となっており、全国や県と比較しても、本町では産業部門の CO_2排出量が大きな割合を占めている。

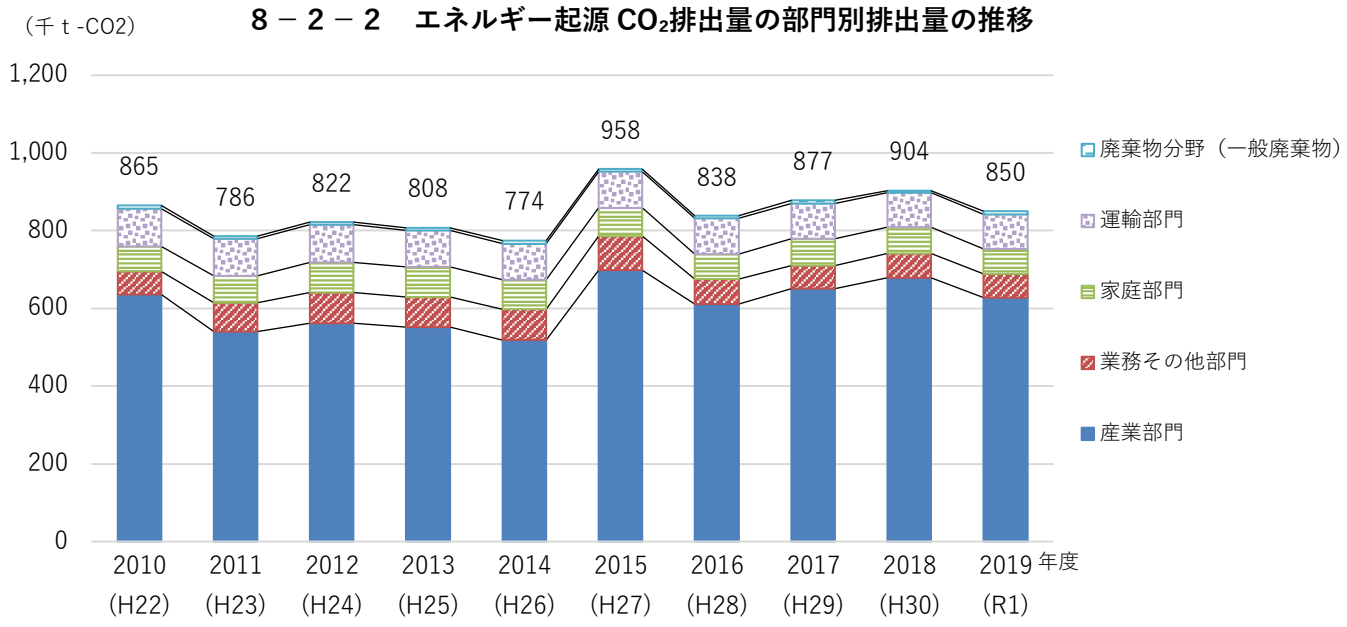
・本町のエネルギー起源 CO_2排出量の推移をみると、概ね 800～900 千ｔ-CO_2で推移しており、2019（R1）年度は 850 千ｔ-CO_2で、県内のランキングでは 15 番目に多い排出量となっている。

８－２－１　エネルギー起源 CO_2排出量の部門別排出量の割合



出典）部門別 CO2 排出量の現況推計(2019 年度)(環境省環境計画課)

８－２－２　エネルギー起源 CO_2排出量の部門別排出量の推移



出典）自治体排出量カルテ(環境省環境計画課)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育･生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災･生活環境	環境

8－2－3　エネルギー起源 CO_2排出量の県内順位（20 位以内）

単位：1,000t−CO2

順位	県内市町村	排出量合計
1	神栖市	3,371
2	古河市	2,848
3	日立市	2,805
4	ひたちなか市	2,657
5	つくば市	1,957
6	土浦市	1,944
7	水戸市	1,845
8	鹿嶋市	1,621
9	筑西市	1,388
10	常総市	1,161
11	坂東市	977
12	取手市	950
13	龍ヶ崎市	916
14	つくばみらい市	854
15	阿見町	850
16	石岡市	836
17	守谷市	761
18	小美玉市	705
19	北茨城市	694
20	笠間市	683

出典）部門別 CO2 排出量の現況推計(2019 年度)(環境省環境計画課)